

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年3月9日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 拓美
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ヘッジなしコース 世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）資源国通貨コース 世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）オーストラリアドルコース 世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ブラジルレアルコース 世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ヘッジなしコース 5兆円を上限とします。 世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）資源国通貨コース 5兆円を上限とします。 世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）オーストラリアドルコース 5兆円を上限とします。 世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ブラジルレアルコース 5兆円を上限とします。 該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出しましたので平成28年 9月 9日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

## 2 【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

&lt;更新後&gt;

## ファンドの特色

**1 主として、世界の高配当利回り株式に投資を行ない、  
信託財産の中長期的な成長をめざします。**

- 当ファンドは、主要投資対象である外国投資信託「グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド」の各クラスを通じて、世界の高配当利回り株式に投資を行ないます。

■当資料では、高配当利回り株式(および企業)のことを、高配当株式(および企業)と呼びます。

**2 お客様の運用ニーズに応じて、通貨コースをお選びいただけます。**

- 通貨運用を行なわない「ヘッジなしコース」、通貨運用を行なう「資源国通貨コース」「オーストラリアドルコース」「ブラジルレアルコース」の4つのコースからお選びいただけます。
- 通貨運用を行なう3コースについては、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)の享受が期待できます\*。

\*原資産通貨に対して各コースの通貨で為替取引を行なうことにより、実質的に、お選びいただいたコースの為替変動の影響を受けます。なお、各コースの通貨と原資産通貨との間の金利差水準によっては、金利差相当分が為替取引によるコストとなる場合があります。

**3 毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。**

- 値上がり益および配当等収益などを原資として、毎決算時に安定した収益分配を行なうことをめざします。
  - 毎月9日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- \*「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。



\*分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

## 高配当企業とは

配当とは、企業利益の一部を株主に分配するものであり、配当が期待できる企業には、以下のような特徴があります。

### 高配当企業の主な特徴



#### 業績が安定的

継続的な配当が期待できる企業は、生活基盤を支える企業などが多く、業績が環境変化に大きく左右されにくく、安定的である傾向にあります。

#### 利益水準が高い

質の高い利益を継続的に生み出し、高い配当を出すことができる企業は、競争力があり、業界内の地位が確立しており、今後の成長も期待できます。

#### 株主還元に積極的

株式投資を行なう際、投資家が配当を重視する傾向の高まりなどから、増配などの株主還元を積極化させる企業が増えています。

\*上記は例およびイメージであり、実際とは異なる場合があります。

## 高配当株式投資について

### ① 配当収益

高配当企業による高水準の配当利回りが期待できます。



### ② 株価の値上がり

高い配当金を支払うことができる企業には、持続的な利益成長を見込める企業が多いことから、株価の上昇が期待できます。



### ③ 先進国の優良企業やグローバル企業が主な投資対象に

世界の企業の中でも、高い配当金を支払うことができる企業は、先進国の優良企業やグローバル企業に多くみられます。こうした企業は、比較的安定した財務基盤や収益力への期待から、中長期的な資産運用を考える上で、魅力的な投資対象と考えられます。

\*上記はイメージです。

## 当ファンドの高配当株式投資

当ファンドでは、外国投資信託「グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド」の各クラスを通じて、世界の高配当企業の中から、企業の本質的価値や収益力などに着目し、銘柄選定を行ないます。

### MSCIワールド高配当指數

#### MSCIワールド高配当指數とは

MSCIワールド指數\*から、REIT(不動産投資信託)を除き、以下の4つの条件を満たす銘柄から構成される指數です。

- ①収益性や信用力などの指標からみて優れていること。
- ②過去1年間の株式のリターンが著しく悪くないこと。
- ③末回りがMSCIワールド指數の平均配当利回りの1.3倍以上であること。
- ④適度な配当は行なっておらず、5年間の配当成長率がプラスであること。

\*世界の先進国(日本を含む23カ国)の上場企業の中から構成された指數です。グローバルな株式運用を行なう機関投資家のベンチマークとしても知られています。

#### 投資対象銘柄候補

MSCIワールド高配当指數 採用銘柄(約300銘柄)  
を中心とする高配当銘柄

配当利回りなどを含む各種のバリュエーション、収益性や財務体質などの定量指標、事業内容や特性など、多面的な分析を通じて、銘柄を選択します。

#### 銘柄の絞込み

配当や業績などの動向に加えて、業種分散や国別比率の分散、ポートフォリオ全体のリスク特性なども考慮し、投資銘柄や投資比率の最終決定を行ないます。

#### ポートフォリオ構築

(約50~100銘柄)

(2016年6月末現在)

\*MSCIワールド高配当指數およびMSCIワールド指數は、当ファンドのベンチマークではありません。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。また、上記は将来変更となる場合があります。

## 選べる4つのコース

当ファンドでは、お客様の運用ニーズに応じて、通貨運用を行なわない「ヘッジなしコース」、そして、通貨運用を行なう「資源国通貨コース」「オーストラリアドルコース」「ブラジルレアルコース」の4つのコースを準備しています。

### 1 ヘッジなしコース

当ファンドで原資産（投資対象資産）とは高配当株式を指し、その通貨部分を原資産通貨といたします。例えば、米ドル建ての高配当株式に投資した場合、原資産通貨は米ドルになります。

為替ヘッジは行ないません  
<原資産通貨のイメージ>

米ドル

ユーロ

英ポンド

オーストラリアドル



高配当株式

投資通貨は、先進国通貨が中心となります。

### 2 資源国通貨コース

オーストラリアドル・ブラジルレアル  
南アフリカランド（3通貨均等配分）  
で実質的に運用



### 3 オーストラリアドルコース

オーストラリアドル  
で実質的に運用



### 4 ブラジルレアルコース

ブラジルレアル  
で実質的に運用



為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得が期待できますが、ヘッジなしコースと比べて差動きが大きくなることが想定されます。

\*お選びいただいたコースにより、投資成果は異なります。

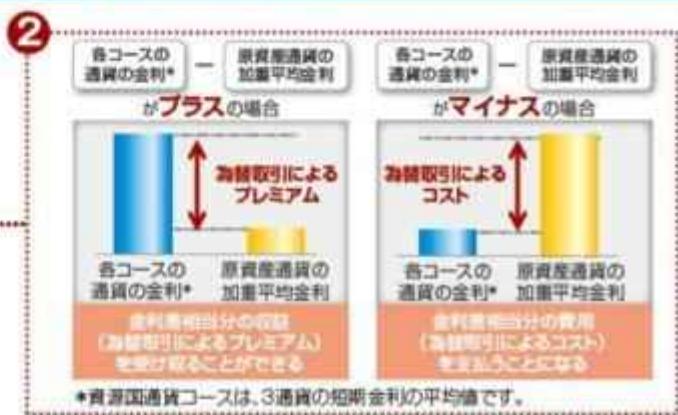
## 通貨運用について

「資源国通貨コース」「オーストラリアドルコース」「ブラジルレアルコース」の3コースについては、為替取引を利用して、通貨運用を行ないます。為替取引とは、主に為替予約取引などをを利用して、実質的な運用先通貨を換える（通貨交換）手段です。こうした通貨交換によって、以下の2つの影響を受けることになります。

### 1 各コースの通貨の対円での為替変動

### 2 各コースの通貨と原資産通貨との 金利差相当分の受け取り・支払い

#### 為替取引のイメージ（当ファンドの場合）



\*上記はイメージです。

## ファンドの仕組み

●当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



- 各コースの間でスイッチングを行なうことができます。ただし、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングを行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- \*スイッチング対象ファンドの一方のファンドに関して、委託会社が約款に定める事由に該当したと判断したことにより、購入・換金申込みの受付を中止。もしくは、既に受け付けた購入・換金申込みの受付を取り消した場合には、もう一方のスイッチング対象ファンドに関しても、当該ファンドについて約款に定める中止・取消事由が生じているか否かにかかわらず、原則として、スイッチングによる購入・換金申込みの受付を中止。もしくは、既に受け付けたスイッチングによる購入・換金申込みの受付を取り消します。
- \*投資成果に大きく影響しますので、スイッチングは、十分ご検討の上、慎重にご判断ください。

### 主な投資制限

- ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャルペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

### 分配方針

- 毎次算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
- \*将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- \*「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

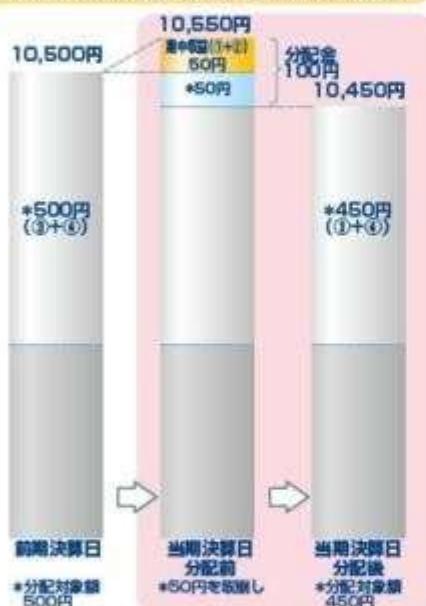
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。  
また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- 普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## 通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産（株式や債券など）の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



\*1 当ファンドは、外国投資信託を通じて世界の株式に投資を行ないます。

\*2 各コースの通貨と円の為替変動リスクがあります。

\*3 為替取引によるプレミアム／コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益／費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、後述の「投資リスク」をご覧ください。

	(A)	(B)	(C)
<b>収益の源泉</b>	= 株価の値上がり／値下がり + 為替ヘッジプレミアム／コスト + 為替差益／損失		
ヘッジなし コース	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>収益を得られる ケース</p> <p>損失やコストが 発生するケース</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>株価の上昇</p> <p>株価の下落</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>為替ヘッジを 行なわないので ありません。</p> </div> </div>		<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>為替差益の発生 原資産通貨に対して 円安</p> <p>為替差損の発生 原資産通貨に対して 円高</p> </div> </div>
	(A)	(B)	(C)
<b>収益の源泉</b>	= 株価の値上がり／値下がり + 為替取引によるプレミアム／コスト + 為替差益／損失		
資源国通貨 コース ・オーストラリアドル コース ・ブラジルレアル コース	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>収益を得られる ケース</p> <p>損失やコストが 発生するケース</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>株価の上昇</p> <p>株価の下落</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 各コースの - 原資産通貨の 通貨の金利 * 加重平均金利 がプラス</p> <p>コスト(金利差相当分の費用)の発生 各コースの - 原資産通貨の 通貨の金利 * 加重平均金利 がマイナス</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>為替差益の発生 各コースの通貨に対して 円安</p> <p>為替差損の発生 各コースの通貨に対して 円高</p> </div> </div>		
	(A)	(B)	(C)

\*市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

\*資源国通貨コースは、3通貨の短期金利の平均値です。

## 通貨運用に関する留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行なわず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことと言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

### (3) 【ファンドの仕組み】

<更新後>

委託会社の概況（平成28年12月末現在）

## 1) 資本金

17,363百万円

## 2) 沿革

昭和34年：日興證券投資信託委託株式会社として設立

平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

## 3) 大株主の状況

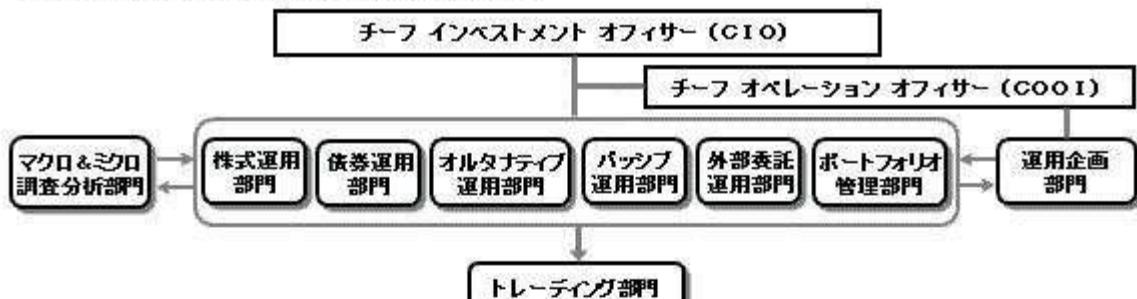
名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

## 2【投資方針】

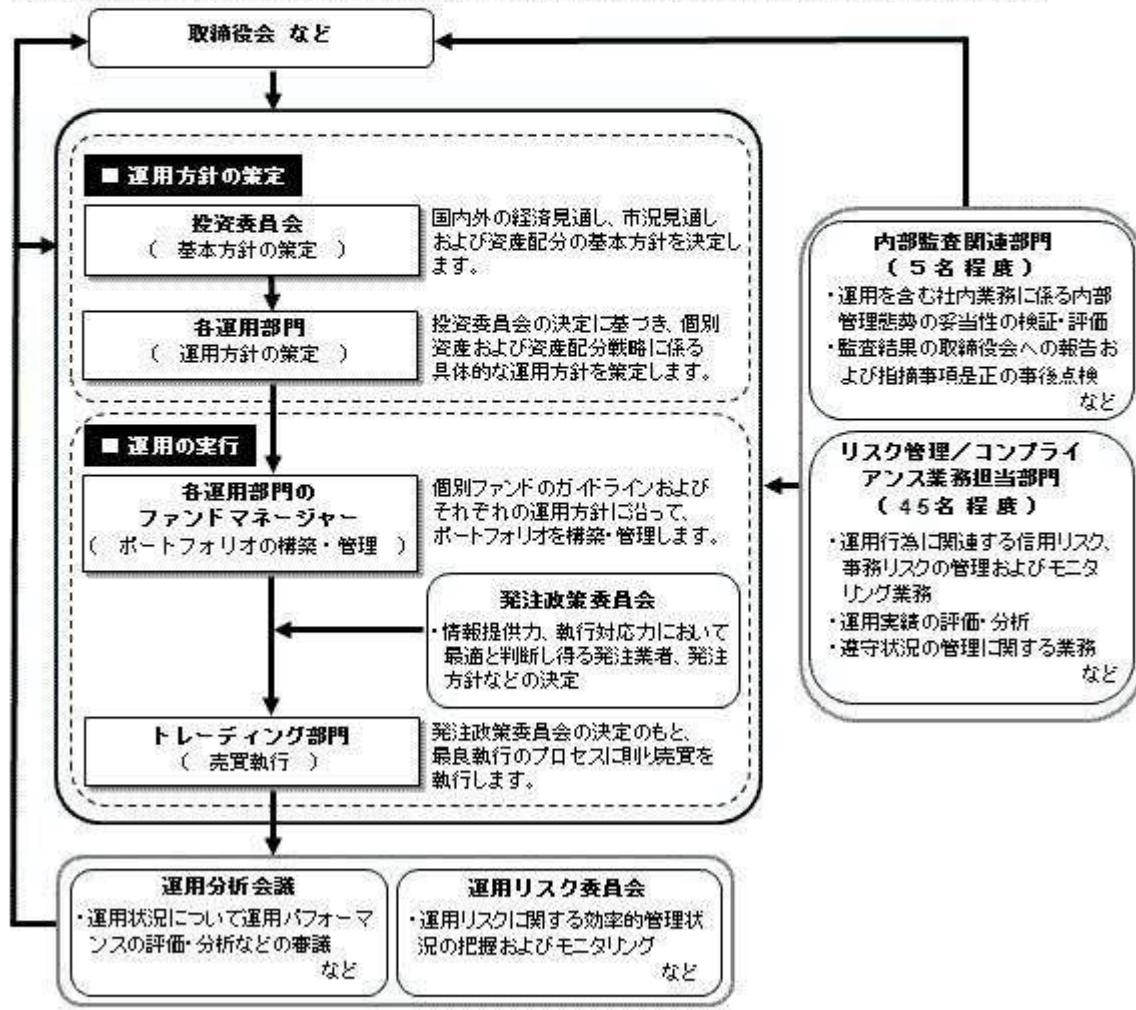
## (3)【運用体制】

&lt;更新後&gt;

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織など)における通りです。

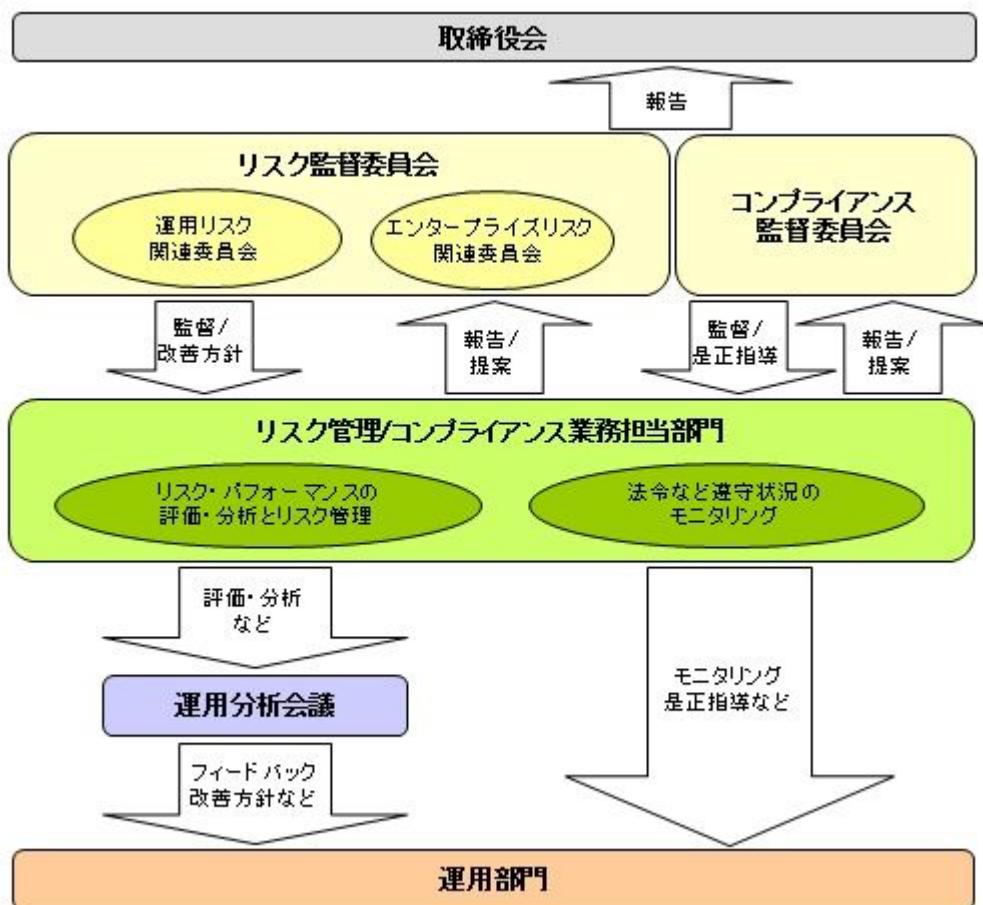


上記体制は平成28年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### 3 【投資リスク】

<更新後>

## ( 2 ) リスク管理体制



## 全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理 / コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別委員会においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めています。

## 運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

## 法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

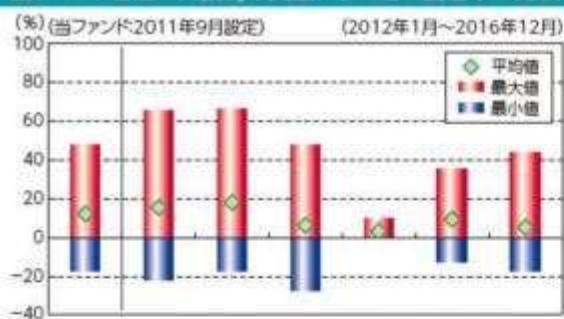
上記体制は平成28年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<更新後>

## (参考情報)

## ヘッジなしコース

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%)

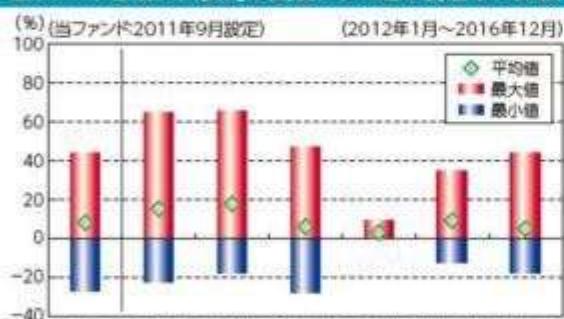
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	12.1%	15.4%	17.9%	6.2%	3.2%	9.3%	5.2%
最大値	47.2%	65.0%	65.7%	47.4%	9.3%	34.9%	43.7%
最小値	-17.1%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	0.5%	-12.3%	-17.4%

\*上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。  
\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*上記は2012年1月から2016年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。ただし、当ファンドは直近1年間の騰落率が5年分ないため、設定日以降算出できる値を使用しています。

## 資源国通貨コース

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



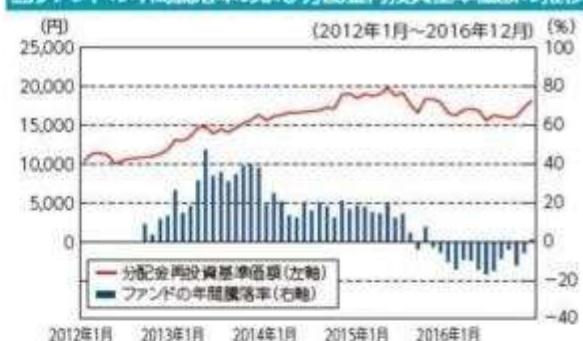
(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	8.3%	15.4%	17.9%	6.2%	3.2%	9.3%	5.2%
最大値	44.2%	65.0%	65.7%	47.4%	9.3%	34.9%	43.7%
最小値	-26.6%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	0.5%	-12.3%	-17.4%

\*上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
\*上記は2012年1月から2016年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。ただし、当ファンドは直近1年間の騰落率が5年分ないため、設定日以降算出できる値を使用しています。

## 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



\*基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

\*分配金再投資基準価額は、2012年1月末の基準価額を起点として指数化しています。

\*当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



\*基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
\*分配金再投資基準価額は、2012年1月末の基準価額を起点として指数化しています。

\*当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## オーストラリアドルコース

### 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	8.8%	15.4%	17.9%	6.2%	3.2%	9.3%	5.2%
最大値	51.4%	65.0%	65.7%	47.4%	9.3%	34.9%	43.7%
最小値	-18.9%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	0.5%	-12.3%	-17.4%

\*上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*上記は2012年1月から2016年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。ただし、当ファンドは直近1年間の騰落率が5年分ないため、設定日以降算出できる値を使用しています。

## ブラジルレアルコース

### 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	9.4%	15.4%	17.9%	6.2%	3.2%	9.3%	5.2%
最大値	47.3%	65.0%	65.7%	47.4%	9.3%	34.9%	43.7%
最小値	-33.9%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	0.5%	-12.3%	-17.4%

\*上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*上記は2012年1月から2016年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。ただし、当ファンドは直近1年間の騰落率が5年分ないため、設定日以降算出できる値を使用しています。

### <各資産クラスの指標>

日本株……東証株価指数(TOPIX、配当込)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMプローブレディバーシファイド(円ヘッジなし、円ベース)

\*海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について

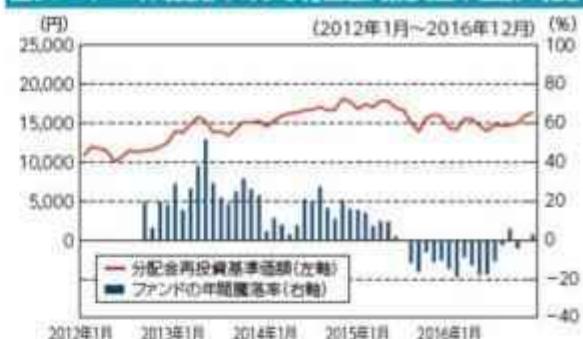
### 東証株価指数 (TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

### MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮し

### 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



\*基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

\*分配金再投資基準価額は、2012年1月末の基準価額を起点として指数化しています。

\*当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



\*基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

\*分配金再投資基準価額は、2012年1月末の基準価額を起点として指数化しています。

\*当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

たものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

### **MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**

当指数は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したもので  
す。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

### **NOMURA-BPI国債**

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。な  
お、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対  
象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を  
負いません。

### **シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で  
加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup  
Index LLC に帰属します。

### **JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象に  
した指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC  
に帰属します。

## 4 【手数料等及び税金】

### （5）【課税上の取扱い】

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適  
用対象です。

個人受益者の場合

#### 1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%  
および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。  
なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれ  
かを選択することもできます。

#### 2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）<sup>\*</sup>については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%  
および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴  
収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地  
方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

\*解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みま  
す。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場  
株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益  
通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利  
子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算  
が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購  
入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用  
になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方  
が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満

の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人受益者の場合

##### 1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額について  
は配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された  
税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

##### 2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

#### 個別元本

##### 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

##### 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した 値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法 が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

#### 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

##### 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」（元 本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

##### 2) 受益者が収益分配金を受け取る際

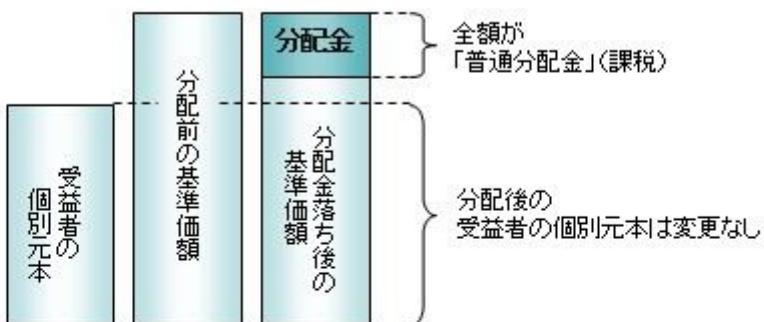
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場  
合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益  
分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から  
元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

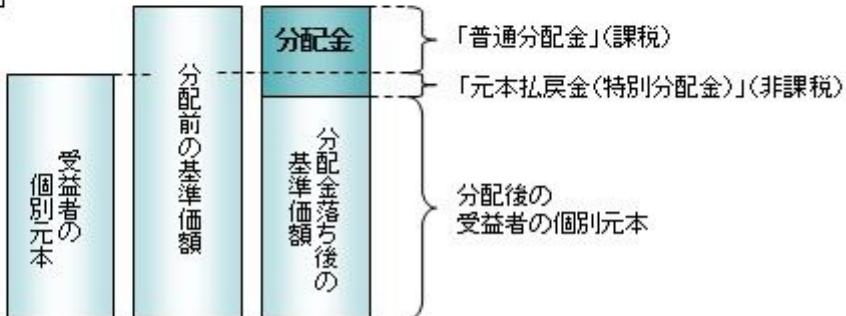
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益  
者の個別元本となります。

#### <分配金に関するイメージ図>

##### イ) の場合



##### ロ) 、ハ) の場合



上記は平成29年3月9日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱い  
が変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧  
めします。

## 5 【運用状況】

### 【世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ヘッジなしコース】

以下の運用状況は2016年12月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### （1）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン	69,913,507	106.98
親投資信託受益証券	日本	60,274	0.09
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		4,621,813	7.07
合計（純資産総額）		65,351,968	100.00

#### （2）【投資資産】

### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	49,552,419	1.37	68,368,229	1.41	69,913,507	106.98
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	60,028	1.0042	60,280	1.0041	60,274	0.09

#### ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	106.98
親投資信託受益証券	0.09
合　計	107.07

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

#### （3）【運用実績】

### 【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2011年12月 9日)	27	27	1.0310	1.0360
第2特定期間末 (2012年 6月11日)	26	26	0.9960	1.0010
第3特定期間末 (2012年12月10日)	30	31	1.0714	1.0764
第4特定期間末 (2013年 6月10日)	64	65	1.2942	1.3012
第5特定期間末 (2013年12月 9日)	94	95	1.3948	1.4018
第6特定期間末 (2014年 6月 9日)	74	74	1.4607	1.4677
第7特定期間末 (2014年12月 9日)	81	81	1.6092	1.6162
第8特定期間末 (2015年 6月 9日)	76	76	1.5836	1.5906
第9特定期間末 (2015年12月 9日)	74	75	1.4348	1.4418
第10特定期間末 (2016年 6月 9日)	67	67	1.2800	1.2870
第11特定期間末 (2016年12月 9日)	63	64	1.3231	1.3301
2015年12月末日	74		1.4311	
2016年 1月末日	68		1.3104	
2月末日	67		1.2843	
3月末日	69		1.3299	
4月末日	70		1.3366	
5月末日	68		1.3104	
6月末日	63		1.2032	
7月末日	65		1.2493	
8月末日	64		1.2258	
9月末日	60		1.2054	
10月末日	60		1.2165	
11月末日	62		1.2950	
12月末日	65		1.3542	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

### 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	2011年 9月16日～2011年12月 9日	0.0100
第2特定期間	2011年12月10日～2012年 6月11日	0.0300
第3特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	0.0300
第4特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	0.0340
第5特定期間	2013年 6月11日～2013年12月 9日	0.0420
第6特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	0.0420
第7特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 9日	0.0420

第8特定期間	2014年12月10日～2015年 6月 9日	0.0420
第9特定期間	2015年 6月10日～2015年12月 9日	0.0420
第10特定期間	2015年12月10日～2016年 6月 9日	0.0420
第11特定期間	2016年 6月10日～2016年12月 9日	0.0420

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1特定期間	2011年 9月16日～2011年12月 9日	4.10
第2特定期間	2011年12月10日～2012年 6月11日	0.48
第3特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	10.58
第4特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	23.97
第5特定期間	2013年 6月11日～2013年12月 9日	11.02
第6特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	7.74
第7特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 9日	13.04
第8特定期間	2014年12月10日～2015年 6月 9日	1.02
第9特定期間	2015年 6月10日～2015年12月 9日	6.74
第10特定期間	2015年12月10日～2016年 6月 9日	7.86
第11特定期間	2016年 6月10日～2016年12月 9日	6.65

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## (4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	2011年 9月16日～2011年12月 9日	26,305,827	118,392
第2特定期間	2011年12月10日～2012年 6月11日	779,919	18,727
第3特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	1,931,371	54,750
第4特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	47,078,547	25,920,608
第5特定期間	2013年 6月11日～2013年12月 9日	77,803,187	59,738,118
第6特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	8,657,912	25,640,134
第7特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 9日	11,223,981	11,940,831
第8特定期間	2014年12月10日～2015年 6月 9日	7,913,255	9,979,680
第9特定期間	2015年 6月10日～2015年12月 9日	6,544,823	2,766,367
第10特定期間	2015年12月10日～2016年 6月 9日	1,077,638	432,860
第11特定期間	2016年 6月10日～2016年12月 9日	871,297	5,392,296

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

## 【世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）資源国通貨コース】

以下の運用状況は2016年12月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### ( 1 ) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	126,232,112	96.85
親投資信託受益証券	日本	127,920	0.10
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		3,978,124	3.05
合計(純資産総額)		130,338,156	100.00

### ( 2 ) 【投資資産】

#### 【投資有価証券の主要銘柄】

##### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド ナチュラル・リソース・カレンシーズ・クラス	134,061,292	0.9	121,150,251	0.94	126,232,112	96.85
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	127,398	1.0041	127,932	1.0041	127,920	0.10

##### ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.85
親投資信託受益証券	0.10
合計	96.95

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

### ( 3 ) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き

第1特定期間末	(2011年12月 9日)	115	116	1.0142	1.0242
第2特定期間末	(2012年 6月11日)	110	111	0.9463	0.9563
第3特定期間末	(2012年12月10日)	125	126	0.9885	0.9985
第4特定期間末	(2013年 6月10日)	152	154	1.1184	1.1284
第5特定期間末	(2013年12月 9日)	151	152	1.1286	1.1386
第6特定期間末	(2014年 6月 9日)	149	151	1.2007	1.2107
第7特定期間末	(2014年12月 9日)	163	164	1.2514	1.2614
第8特定期間末	(2015年 6月 9日)	145	147	1.1352	1.1452
第9特定期間末	(2015年12月 9日)	117	119	0.9231	0.9331
第10特定期間末	(2016年 6月 9日)	102	104	0.8369	0.8469
第11特定期間末	(2016年12月 9日)	125	126	0.9059	0.9159
	2015年12月末日	115		0.9082	
	2016年 1月末日	102		0.7986	
	2月末日	100		0.7849	
	3月末日	110		0.8663	
	4月末日	111		0.8764	
	5月末日	100		0.8226	
	6月末日	98		0.8037	
	7月末日	104		0.8496	
	8月末日	102		0.8266	
	9月末日	103		0.8284	
	10月末日	117		0.8491	
	11月末日	122		0.8858	
	12月末日	130		0.9422	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

### 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2011年 9月16日～2011年12月 9日	0.0200
第2特定期間	2011年12月10日～2012年 6月11日	0.0600
第3特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	0.0600
第4特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	0.0600
第5特定期間	2013年 6月11日～2013年12月 9日	0.0600
第6特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	0.0600
第7特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 9日	0.0600
第8特定期間	2014年12月10日～2015年 6月 9日	0.0600
第9特定期間	2015年 6月10日～2015年12月 9日	0.0600
第10特定期間	2015年12月10日～2016年 6月 9日	0.0600
第11特定期間	2016年 6月10日～2016年12月 9日	0.0600

### 【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1特定期間	2011年 9月16日～2011年12月 9日	3.42
第2特定期間	2011年12月10日～2012年 6月11日	0.78
第3特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	10.80
第4特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	19.21
第5特定期間	2013年 6月11日～2013年12月 9日	6.28
第6特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	11.70
第7特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 9日	9.22
第8特定期間	2014年12月10日～2015年 6月 9日	4.49
第9特定期間	2015年 6月10日～2015年12月 9日	13.40
第10特定期間	2015年12月10日～2016年 6月 9日	2.84
第11特定期間	2016年 6月10日～2016年12月 9日	15.41

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

### (4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	2011年 9月16日～2011年12月 9日	113,760,791	52,420
第2特定期間	2011年12月10日～2012年 6月11日	57,438,505	54,735,188
第3特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	22,490,954	12,025,331
第4特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	129,820,980	119,966,714
第5特定期間	2013年 6月11日～2013年12月 9日	53,740,416	56,573,221
第6特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	20,403,364	29,402,028
第7特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 9日	27,801,782	22,292,601
第8特定期間	2014年12月10日～2015年 6月 9日	15,850,184	17,896,581
第9特定期間	2015年 6月10日～2015年12月 9日	7,516,865	8,061,792
第10特定期間	2015年12月10日～2016年 6月 9日	4,798,942	9,782,354
第11特定期間	2016年 6月10日～2016年12月 9日	20,028,033	4,240,066

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

### 【世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）オーストラリアドルコース】

以下の運用状況は2016年12月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)

投資信託受益証券	ケイマン	103,025,441	97.00
親投資信託受益証券	日本	106,438	0.10
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		3,081,608	2.90
合計(純資産総額)		106,213,487	100.00

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド オーストラリアドル・クラス	100,395,090	1.02	103,266,188	1.02	103,025,441	97.00
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	106,004	1.0041	106,439	1.0041	106,438	0.10

## ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.00
親投資信託受益証券	0.10
合計	97.10

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なものの】

該当事項はありません。

## (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2011年12月 9日)	80	81	1.0437	1.0517
第2特定期間末 (2012年 6月11日)	74	75	0.9971	1.0051
第3特定期間末 (2012年12月10日)	75	75	1.1124	1.1204
第4特定期間末 (2013年 6月10日)	73	73	1.2413	1.2513
第5特定期間末 (2013年12月 9日)	86	87	1.2614	1.2714

第6特定期間末	(2014年 6月 9日)	87	88	1.3405	1.3505
第7特定期間末	(2014年12月 9日)	94	94	1.3842	1.3942
第8特定期間末	(2015年 6月 9日)	101	102	1.2772	1.2872
第9特定期間末	(2015年12月 9日)	93	94	1.0947	1.1047
第10特定期間末	(2016年 6月 9日)	84	85	0.9671	0.9771
第11特定期間末	(2016年12月 9日)	87	88	1.0026	1.0126
	2015年12月末日	95		1.1055	
	2016年 1月末日	85		0.9854	
	2月末日	83		0.9647	
	3月末日	90		1.0493	
	4月末日	90		1.0381	
	5月末日	84		0.9690	
	6月末日	78		0.9143	
	7月末日	84		0.9600	
	8月末日	82		0.9367	
	9月末日	82		0.9335	
	10月末日	82		0.9410	
	11月末日	86		0.9896	
	12月末日	106		1.0037	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

### 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2011年 9月16日～2011年12月 9日	0.0160
第2特定期間	2011年12月10日～2012年 6月11日	0.0480
第3特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	0.0480
第4特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	0.0520
第5特定期間	2013年 6月11日～2013年12月 9日	0.0600
第6特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	0.0600
第7特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 9日	0.0600
第8特定期間	2014年12月10日～2015年 6月 9日	0.0600
第9特定期間	2015年 6月10日～2015年12月 9日	0.0600
第10特定期間	2015年12月10日～2016年 6月 9日	0.0600
第11特定期間	2016年 6月10日～2016年12月 9日	0.0600

### 【收益率の推移】

期	期間	收益率（%）
第1特定期間	2011年 9月16日～2011年12月 9日	5.97
第2特定期間	2011年12月10日～2012年 6月11日	0.13

第3特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	16.38
第4特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	16.26
第5特定期間	2013年 6月11日～2013年12月 9日	6.45
第6特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	11.03
第7特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 9日	7.74
第8特定期間	2014年12月10日～2015年 6月 9日	3.40
第9特定期間	2015年 6月10日～2015年12月 9日	9.59
第10特定期間	2015年12月10日～2016年 6月 9日	6.18
第11特定期間	2016年 6月10日～2016年12月 9日	9.87

(注)各特定期間の收益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

#### ( 4 ) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	2011年 9月16日～2011年12月 9日	94,603,661	17,290,503
第2特定期間	2011年12月10日～2012年 6月11日	26,748,337	29,281,609
第3特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	18,139,261	25,393,406
第4特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	16,531,834	25,060,763
第5特定期間	2013年 6月11日～2013年12月 9日	18,587,893	8,914,914
第6特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	10,316,052	13,389,312
第7特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 9日	10,725,118	8,327,356
第8特定期間	2014年12月10日～2015年 6月 9日	18,377,277	7,110,013
第9特定期間	2015年 6月10日～2015年12月 9日	12,997,114	6,954,331
第10特定期間	2015年12月10日～2016年 6月 9日	7,444,247	5,055,225
第11特定期間	2016年 6月10日～2016年12月 9日	8,414,221	8,785,143

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

#### 【世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ブラジルレアルコース】

以下の運用状況は2016年12月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### ( 1 ) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	878,193,702	99.94
親投資信託受益証券	日本	878,832	0.10
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		330,439	0.04
合計（純資産総額）		878,742,095	100.00

## ( 2 ) 【投資資産】

### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド ブラジルレアル・クラス	1,182,274,775	0.68	815,442,458	0.74	878,193,702	99.94
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	875,244	1.0041	878,833	1.0041	878,832	0.10

#### ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.94
親投資信託受益証券	0.10
合　計	100.04

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## ( 3 ) 【運用実績】

### 【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2011年12月 9日)	178	180	1.0342	1.0472
第2特定期間末 (2012年 6月11日)	158	160	0.9032	0.9162
第3特定期間末 (2012年12月10日)	261	265	0.9051	0.9181
第4特定期間末 (2013年 6月10日)	775	785	1.0622	1.0752
第5特定期間末 (2013年12月 9日)	859	870	1.0216	1.0346
第6特定期間末 (2014年 6月 9日)	977	989	1.1128	1.1258
第7特定期間末 (2014年12月 9日)	1,039	1,051	1.1238	1.1368
第8特定期間末 (2015年 6月 9日)	988	1,002	0.9496	0.9626
第9特定期間末 (2015年12月 9日)	877	893	0.7130	0.7260
第10特定期間末 (2016年 6月 9日)	847	859	0.6885	0.6985

第11特定期間末	(2016年12月 9日)	783	794	0.7371	0.7471
	2015年12月末日	865		0.7006	
	2016年 1月末日	769		0.6099	
	2月末日	764		0.6058	
	3月末日	854		0.6815	
	4月末日	855		0.6946	
	5月末日	827		0.6700	
	6月末日	806		0.6844	
	7月末日	838		0.7070	
	8月末日	788		0.6968	
	9月末日	719		0.6886	
	10月末日	747		0.7169	
	11月末日	772		0.7220	
	12月末日	878		0.7961	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

### 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2011年 9月16日～2011年12月 9日	0.0260
第2特定期間	2011年12月10日～2012年 6月11日	0.0780
第3特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	0.0780
第4特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	0.0780
第5特定期間	2013年 6月11日～2013年12月 9日	0.0780
第6特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	0.0780
第7特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 9日	0.0780
第8特定期間	2014年12月10日～2015年 6月 9日	0.0780
第9特定期間	2015年 6月10日～2015年12月 9日	0.0780
第10特定期間	2015年12月10日～2016年 6月 9日	0.0630
第11特定期間	2016年 6月10日～2016年12月 9日	0.0600

### 【收益率の推移】

期	期間	收益率（%）
第1特定期間	2011年 9月16日～2011年12月 9日	6.02
第2特定期間	2011年12月10日～2012年 6月11日	5.12
第3特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	8.85
第4特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	25.98
第5特定期間	2013年 6月11日～2013年12月 9日	3.52
第6特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	16.56
第7特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 9日	8.00

第8特定期間	2014年12月10日～2015年 6月 9日	8.56
第9特定期間	2015年 6月10日～2015年12月 9日	16.70
第10特定期間	2015年12月10日～2016年 6月 9日	5.40
第11特定期間	2016年 6月10日～2016年12月 9日	15.77

(注)各特定期間の收益率は、特定期間末の基準価額(分配落ち)に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

#### ( 4 ) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	2011年 9月16日～2011年12月 9日	178,669,410	6,482,835
第2特定期間	2011年12月10日～2012年 6月11日	148,768,172	145,340,584
第3特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	152,655,760	38,850,697
第4特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	900,007,384	459,164,473
第5特定期間	2013年 6月11日～2013年12月 9日	254,496,440	143,792,834
第6特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	328,332,937	290,641,799
第7特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 9日	343,867,947	297,627,348
第8特定期間	2014年12月10日～2015年 6月 9日	354,080,347	237,785,785
第9特定期間	2015年 6月10日～2015年12月 9日	243,475,822	53,520,530
第10特定期間	2015年12月10日～2016年 6月 9日	100,427,902	100,475,603
第11特定期間	2016年 6月10日～2016年12月 9日	138,660,355	306,267,740

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

#### 参考情報

## 運用実績

2016年12月30日現在

## 基準価額・純資産の推移

## &lt;ヘッジなしコース&gt;

(円) (設定日(2011年9月16日)~2016年12月30日)

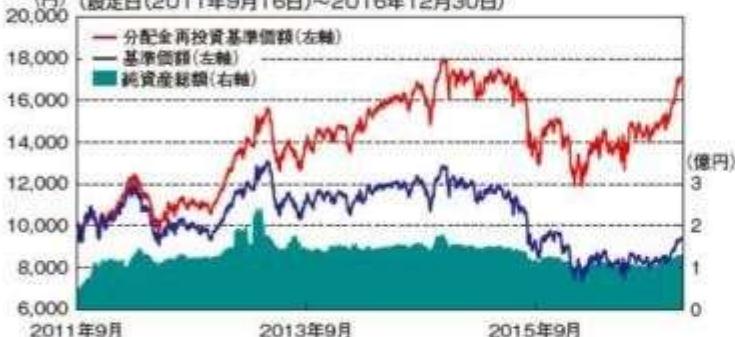


基準価額 ..... 13,542円  
純資産総額 ..... 0.65億円

\*基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
\*分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

## &lt;資源国通貨コース&gt;

(円) (設定日(2011年9月16日)~2016年12月30日)

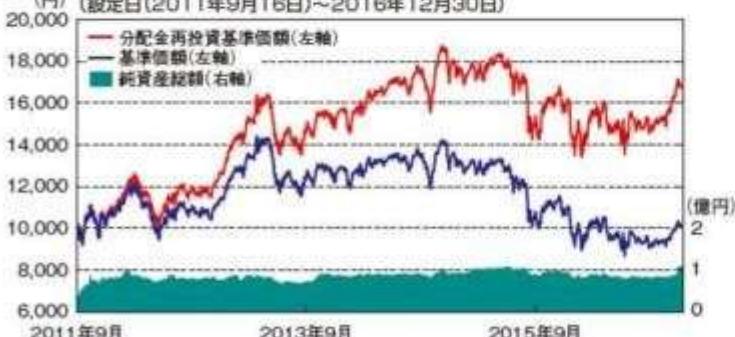


基準価額 ..... 9,422円  
純資産総額 ..... 1.30億円

\*基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
\*分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

## &lt;オーストラリアドルコース&gt;

(円) (設定日(2011年9月16日)~2016年12月30日)

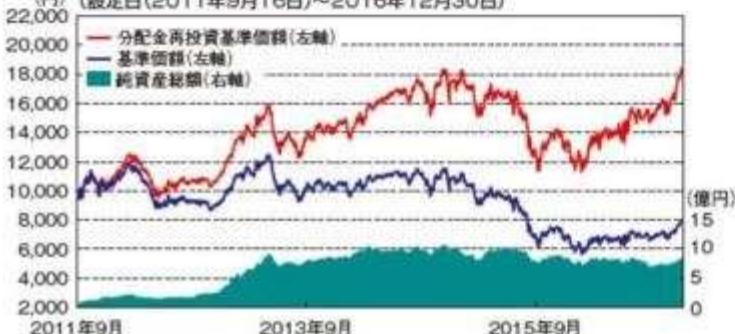


基準価額 ..... 10,037円  
純資産総額 ..... 1.06億円

\*基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
\*分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

## &lt;ブラジルレアルコース&gt;

(円) (設定日(2011年9月16日)~2016年12月30日)



基準価額 ..... 7,961円  
純資産総額 ..... 8.78億円

\*基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
\*分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

## 分配の推移(税引前、1万口当たり)

## &lt;ヘッジなしコース&gt;

2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月	直近1年間累計	設定来累計
70円	70円	70円	70円	70円	840円	3,980円

## &lt;資源国通貨コース&gt;

2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月	直近1年間累計	設定来累計
100円	100円	100円	100円	100円	1,200円	6,200円

## &lt;オーストラリアドルコース&gt;

2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月	直近1年間累計	設定来累計
100円	100円	100円	100円	100円	1,200円	5,840円

## &lt;ブラジルレアルコース&gt;

2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月	直近1年間累計	設定来累計
100円	100円	100円	100円	100円	1,230円	7,730円

## 主要な資産の状況

## &lt;資産構成比率&gt;

資産	ヘッジなし コース	資源国通貨 コース	オーストラリアドル コース	ブラジルレアル コース
グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド の各クラス	[アンヘッジド] クラス  107.0%	[ナチュラル・リソース・ カレンシーズ・ クラス]  96.8%	[オーストラリアドル] クラス  97.0%	[ブラジルレアル] クラス  99.9%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
現金・その他	-7.1%	3.1%	2.9%	0.0%

※各コース毎の純資産総額比率です。

## グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンドのポートフォリオの内容

## &lt;組入上位5業種&gt;

	業 種	比 率
1	生活必需品	20.9%
2	情報技術	13.2%
3	金融	12.3%
4	ヘルスケア	11.1%
5	一般消費財・サービス	10.9%

※比率は当外国投資信託の組入株式時価総額比です。

## &lt;組入上位5カ国&gt;

	国 名	比 率
1	アメリカ	47.8%
2	イギリス	9.8%
3	スイス	8.6%
4	カナダ	6.3%
5	フランス	4.5%

※比率は当外国投資信託の組入株式時価総額比です。

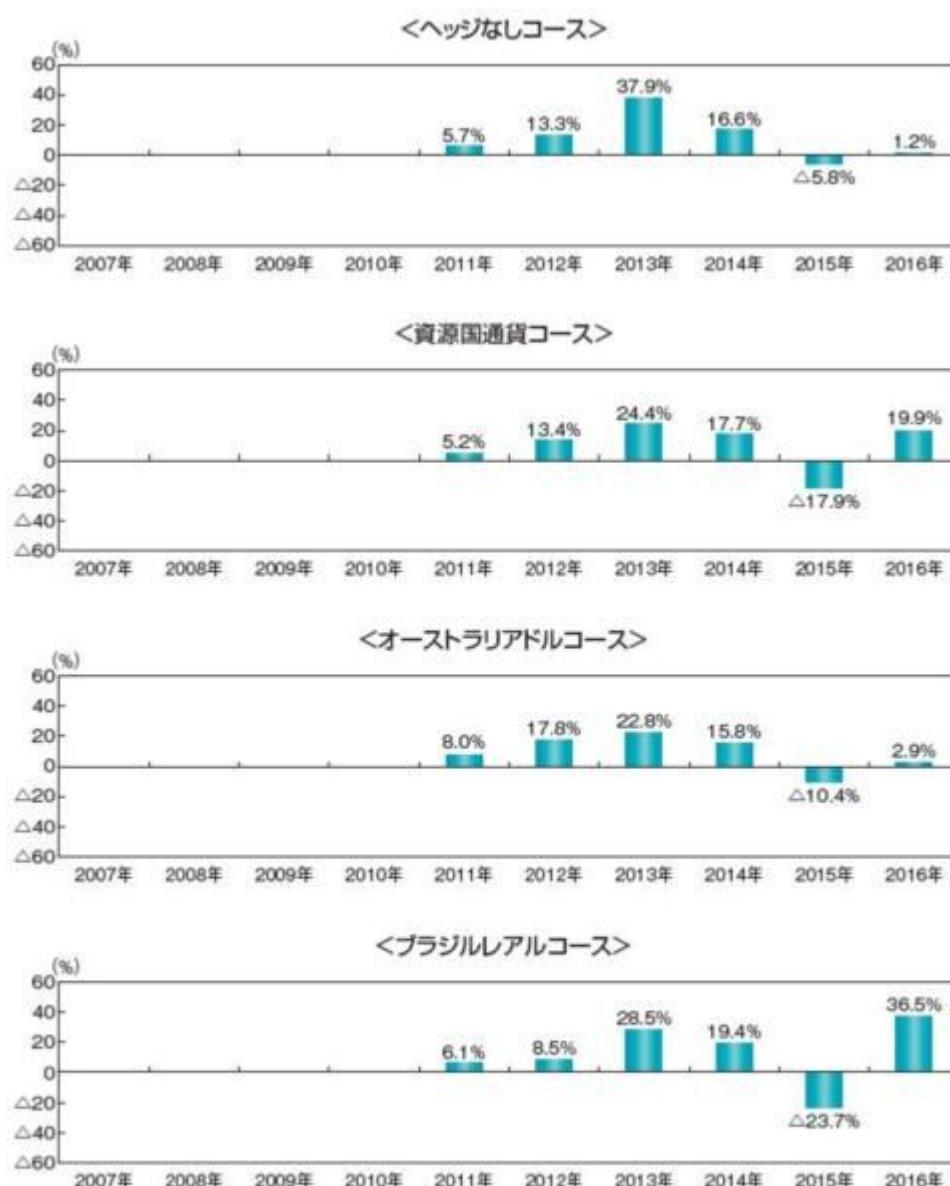
## &lt;組入上位10銘柄&gt; (銘柄数:92銘柄)

	銘柄名	国 名	業 種	比 率
1	PROCTER & GAMBLE CO/THE	アメリカ	生活必需品	4.31%
2	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	ヘルスケア	4.30%
3	INTEL CORP	アメリカ	情報技術	3.80%
4	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	アメリカ	生活必需品	3.62%
5	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	3.54%
6	ALTRIA GROUP INC	アメリカ	生活必需品	3.30%
7	CISCO SYSTEMS INC	アメリカ	情報技術	3.21%
8	NESTLE SA-REG	スイス	生活必需品	2.73%
9	QUALCOMM INC	アメリカ	情報技術	2.56%
10	MERCK & CO. INC.	アメリカ	ヘルスケア	2.28%

※比率は当外国投資信託の組入株式時価総額比です。

※上記は、日興アセットマネジメント・アメリカズ・インクより提供された情報です。

## 年間收益率の推移



\*ファンドの年間收益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。

\*当ファンドにはベンチマークはありません。

\*2011年は、設定時から2011年末までの騰落率です。

\*ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

\*ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

## 第3【ファンドの経理状況】

- <世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ヘッジなしコース>
- <世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）資源国通貨コース>
- <世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）オーストラリアドルコース>
- <世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ブラジルレアルコース>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成28年 6月10日から平成28年12月9日までの特定期間の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ヘッジなしコース】

## (1)【貸借対照表】

	前期 平成28年 6月 9日現在	当期 平成28年12月 9日現在	(単位：円)
<strong>資産の部</strong>			
<strong>流動資産</strong>			
コール・ローン	2,530,297	2,329,749	
投資信託受益証券	65,354,800	61,833,578	
親投資信託受益証券	75,871	60,280	
流動資産合計	67,960,968	64,223,607	
<strong>資産合計</strong>	<u>67,960,968</u>	<u>64,223,607</u>	
<strong>負債の部</strong>			
<strong>流動負債</strong>			
未払収益分配金	368,941	337,294	
未払解約金	-	52,296	
未払受託者報酬	1,851	1,660	
未払委託者報酬	57,077	51,222	
未払利息	3	2	
その他未払費用	68,272	29,907	
流動負債合計	496,144	472,381	
<strong>負債合計</strong>	<u>496,144</u>	<u>472,381</u>	
<strong>純資産の部</strong>			
<strong>元本等</strong>			
元本	52,705,993	48,184,994	
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（）	14,758,831	15,566,232	
（分配準備積立金）	9,635,105	8,599,935	
元本等合計	67,464,824	63,751,226	
<strong>純資産合計</strong>	<u>67,464,824</u>	<u>63,751,226</u>	
<strong>負債純資産合計</strong>	<u>67,960,968</u>	<u>64,223,607</u>	

## (2)【損益及び剰余金計算書】

	前期 自 平成27年12月10日 至 平成28年 6月 9日	当期 自 平成28年 6月10日 至 平成28年12月 9日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	2,354,384	2,287,392
受取利息	215	-
有価証券売買等損益	7,841,216	2,158,924
<b>営業収益合計</b>	<b>5,486,617</b>	<b>4,446,316</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	167	292
受託者報酬	11,097	10,102
委託者報酬	342,133	311,682
その他費用	34,290	31,250
<b>営業費用合計</b>	<b>387,687</b>	<b>353,326</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>5,874,304</b>	<b>4,092,990</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>5,874,304</b>	<b>4,092,990</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>5,874,304</b>	<b>4,092,990</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	3,739	184,029
期首剩余金又は期首次損金( )	22,634,786	14,758,831
剩余金増加額又は欠損金減少額	331,682	209,061
当期一部解約に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	331,682	209,061
剩余金減少額又は欠損金増加額	128,798	1,187,446
当期一部解約に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	128,798	1,187,446
当期追加信託に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	-	-
<b>分配金</b>	<b>2,200,796</b>	<b>2,123,175</b>
<b>期末剩余金又は期末欠損金( )</b>	<b>14,758,831</b>	<b>15,566,232</b>

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<b>有価証券の評価基準及び評価方法</b>	<b>投資信託受益証券</b> 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 <b>親投資信託受益証券</b> 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
------------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	前期 平成28年 6月 9日現在	当期 平成28年12月 9日現在
1.	期首元本額	52,061,215円
	期中追加設定元本額	1,077,638円
	期中一部解約元本額	432,860円
2.	受益権の総数	52,705,993口
		48,184,994口

(損益及び剩余金計算書に関する注記)

前期		当期	
自 平成27年12月10日 至 平成28年 6月 9日		自 平成28年 6月10日 至 平成28年12月 9日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
自 平成27年12月10日		自 平成28年 6月10日	
至 平成28年 1月12日		至 平成28年 7月11日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	313,269円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	329,096円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	23,780,660円	C 信託約款に定める収益調整金	24,117,509円
D 信託約款に定める分配準備積立金	9,847,325円	D 信託約款に定める分配準備積立金	9,562,539円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	33,941,254円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	34,009,144円
F 分配対象収益(1万口当たり)	6,509円	F 分配対象収益(1万口当たり)	6,484円
G 分配金額	365,014円	G 分配金額	367,108円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円
自 平成28年 1月13日		自 平成28年 7月12日	
至 平成28年 2月 9日		至 平成28年 8月 9日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	333,587円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	382,315円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	23,878,499円	C 信託約款に定める収益調整金	24,181,122円
D 信託約款に定める分配準備積立金	9,785,943円	D 信託約款に定める分配準備積立金	9,524,527円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	33,998,029円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	34,087,964円
F 分配対象収益(1万口当たり)	6,502円	F 分配対象収益(1万口当たり)	6,487円
G 分配金額	365,965円	G 分配金額	367,800円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円
自 平成28年 2月10日		自 平成28年 8月10日	
至 平成28年 3月 9日		至 平成28年 9月 9日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	373,767円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	353,715円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	23,918,015円	C 信託約款に定める収益調整金	22,998,281円
D 信託約款に定める分配準備積立金	9,732,050円	D 信託約款に定める分配準備積立金	9,048,375円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	34,023,832円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	32,400,371円
F 分配対象収益(1万口当たり)	6,504円	F 分配対象収益(1万口当たり)	6,488円
G 分配金額	366,156円	G 分配金額	349,544円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円
自 平成28年 3月10日		自 平成28年 9月10日	
至 平成28年 4月11日		至 平成28年10月11日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	322,829円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	314,412円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円

C 信託約款に定める収益調整金	24,008,682円	C 信託約款に定める収益調整金	23,068,070円
D 信託約款に定める分配準備積立金	9,719,727円	D 信託約款に定める分配準備積立金	9,052,546円
E 分配対象収益( A+B+C+D )	34,051,238円	E 分配対象収益( A+B+C+D )	32,435,028円
F 分配対象収益(1万口当たり)	6,496円	F 分配対象収益(1万口当たり)	6,481円
G 分配金額	366,922円	G 分配金額	350,303円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円
自 平成28年 4月12日		自 平成28年10月12日	
至 平成28年 5月 9日		至 平成28年11月 9日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	334,334円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	324,826円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	24,100,379円	C 信託約款に定める収益調整金	23,143,836円
D 信託約款に定める分配準備積立金	9,664,570円	D 信託約款に定める分配準備積立金	9,016,524円
E 分配対象収益( A+B+C+D )	34,099,283円	E 分配対象収益( A+B+C+D )	32,485,186円
F 分配対象収益(1万口当たり)	6,489円	F 分配対象収益(1万口当たり)	6,476円
G 分配金額	367,798円	G 分配金額	351,126円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円
自 平成28年 5月10日		自 平成28年11月10日	
至 平成28年 6月 9日		至 平成28年12月 9日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	380,305円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	355,496円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	24,212,993円	C 信託約款に定める収益調整金	22,287,189円
D 信託約款に定める分配準備積立金	9,623,741円	D 信託約款に定める分配準備積立金	8,581,733円
E 分配対象収益( A+B+C+D )	34,217,039円	E 分配対象収益( A+B+C+D )	31,224,418円
F 分配対象収益(1万口当たり)	6,492円	F 分配対象収益(1万口当たり)	6,480円
G 分配金額	368,941円	G 分配金額	337,294円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

	前期	当期
	自 平成27年12月10日 至 平成28年 6月 9日	自 平成28年 6月10日 至 平成28年12月 9日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なりスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

#### 金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成28年 6月 9日現在	当期 平成28年12月 9日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前期（平成28年 6月 9日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,445,774
親投資信託受益証券	8
合計	1,445,766

当期（平成28年12月 9日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	5,534,251
親投資信託受益証券	0
合計	5,534,251

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成28年 6月 9日現在	当期 平成28年12月 9日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2800円 (12,800円)
	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考

投資信託受益証券	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	44,920,871	61,833,578	
投資信託受益証券 合計		44,920,871	61,833,578	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	60,028	60,280	
親投資信託受益証券 合計		60,028	60,280	
	合計	44,980,899	61,893,858	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

### 【世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）資源国通貨コース】

#### （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成28年 6月 9日現在	当期 平成28年12月 9日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	4,323,563	5,148,740
投資信託受益証券	99,831,209	121,926,226
親投資信託受益証券	99,708	122,232
未収入金	-	601,277
流動資産合計	104,254,480	127,798,475
資産合計	104,254,480	127,798,475
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	1,228,345	1,386,225
未払解約金	25,963	675,848
未払受託者報酬	2,783	3,159
未払委託者報酬	85,714	97,233
未払利息	5	5
その他未払費用	111,967	51,060
流動負債合計	1,454,777	2,213,530
負債合計	1,454,777	2,213,530
<b>純資産の部</b>		
元本等		

	前期 平成28年 6月 9日現在	当期 平成28年12月 9日現在
元本	122,834,553	138,622,520
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	20,034,850	13,037,575
(分配準備積立金)	10,925,098	10,744,889
元本等合計	102,799,703	125,584,945
純資産合計	102,799,703	125,584,945
負債純資産合計	104,254,480	127,798,475

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 平成27年12月10日 至 平成28年 6月 9日	当期 自 平成28年 6月10日 至 平成28年12月 9日
営業収益		
受取配当金	8,159,690	8,265,619
受取利息	361	1
有価証券売買等損益	11,029,719	9,850,817
営業収益合計	2,869,668	18,116,437
営業費用		
支払利息	294	551
受託者報酬	17,083	17,247
委託者報酬	525,705	531,053
その他費用	52,782	53,331
営業費用合計	595,864	602,182
営業利益又は営業損失( )	3,465,532	17,514,255
経常利益又は経常損失( )	3,465,532	17,514,255
当期純利益又は当期純損失( )	3,465,532	17,514,255
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	97,059	63,733
期首剰余金又は期首次欠損金( )	9,830,108	20,034,850
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,820,509	693,638
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,820,509	693,638
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	842,672	3,424,120
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	842,672	3,424,120
分配金	7,619,988	7,722,765
期末剰余金又は期末欠損金( )	20,034,850	13,037,575

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券
	移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
	親投資信託受益証券

(貸借対照表に関する注記)

	前期 平成28年 6月 9日現在	当期 平成28年12月 9日現在
1 . 期首元本額	127,817,965円	122,834,553円
期中追加設定元本額	4,798,942円	20,028,033円
期中一部解約元本額	9,782,354円	4,240,066円
2 . 受益権の総数	122,834,553口	138,622,520口
3 . 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	20,034,850円	13,037,575円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成27年12月10日 至 平成28年 6月 9日		当期 自 平成28年 6月10日 至 平成28年12月 9日	
分配金の計算過程 自 平成27年12月10日 至 平成28年 1月12日		分配金の計算過程 自 平成28年 6月10日 至 平成28年 7月11日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	1,242,698円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	1,223,145円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	30,514,467円	C 信託約款に定める収益調整金	29,892,695円
D 信託約款に定める分配準備積立金	11,623,888円	D 信託約款に定める分配準備積立金	10,889,410円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	43,381,053円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	42,005,250円
F 分配対象収益(1万口当たり)	3,403円	F 分配対象収益(1万口当たり)	3,412円
G 分配金額	1,274,759円	G 分配金額	1,230,757円
H 分配金額(1万口当たり) 自 平成28年 1月13日 至 平成28年 2月 9日	100円	H 分配金額(1万口当たり) 自 平成28年 7月12日 至 平成28年 8月 9日	100円
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	1,288,424円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	1,303,325円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	30,761,079円	C 信託約款に定める収益調整金	30,084,640円
D 信託約款に定める分配準備積立金	11,588,289円	D 信託約款に定める分配準備積立金	10,822,306円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	43,637,792円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	42,210,271円
F 分配対象収益(1万口当たり)	3,403円	F 分配対象収益(1万口当たり)	3,418円
G 分配金額	1,282,068円	G 分配金額	1,234,688円
H 分配金額(1万口当たり) 自 平成28年 2月10日 至 平成28年 3月 9日	100円	H 分配金額(1万口当たり) 自 平成28年 8月10日 至 平成28年 9月 9日	100円
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	1,353,240円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	1,226,452円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	30,798,803円	C 信託約款に定める収益調整金	30,312,917円

D 信託約款に定める分配準備積立金	11,500,450円	D 信託約款に定める分配準備積立金	10,865,129円
E 分配対象収益( A+B+C+D )	43,652,493円	E 分配対象収益( A+B+C+D )	42,404,498円
F 分配対象収益(1万口当たり)	3,409円	F 分配対象収益(1万口当たり)	3,417円
G 分配金額	1,280,302円	G 分配金額	1,240,697円
H 分配金額(1万口当たり)	100円	H 分配金額(1万口当たり)	100円
自 平成28年 3月10日		自 平成28年 9月10日	
至 平成28年 4月11日		至 平成28年10月11日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	1,259,176円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	1,235,650円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	30,786,186円	C 信託約款に定める収益調整金	30,661,877円
D 信託約款に定める分配準備積立金	11,483,109円	D 信託約款に定める分配準備積立金	10,825,509円
E 分配対象収益( A+B+C+D )	43,528,471円	E 分配対象収益( A+B+C+D )	42,723,036円
F 分配対象収益(1万口当たり)	3,408円	F 分配対象収益(1万口当たり)	3,416円
G 分配金額	1,277,123円	G 分配金額	1,250,363円
H 分配金額(1万口当たり)	100円	H 分配金額(1万口当たり)	100円
自 平成28年 4月12日		自 平成28年10月12日	
至 平成28年 5月 9日		至 平成28年11月 9日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	1,270,681円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	1,446,128円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	30,883,839円	C 信託約款に定める収益調整金	35,034,249円
D 信託約款に定める分配準備積立金	11,377,562円	D 信託約款に定める分配準備積立金	10,741,345円
E 分配対象収益( A+B+C+D )	43,532,082円	E 分配対象収益( A+B+C+D )	47,221,722円
F 分配対象収益(1万口当たり)	3,407円	F 分配対象収益(1万口当たり)	3,421円
G 分配金額	1,277,391円	G 分配金額	1,380,035円
H 分配金額(1万口当たり)	100円	H 分配金額(1万口当たり)	100円
自 平成28年 5月10日		自 平成28年11月10日	
至 平成28年 6月 9日		至 平成28年12月 9日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	1,293,287円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	1,455,751円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	29,773,981円	C 信託約款に定める収益調整金	35,380,339円
D 信託約款に定める分配準備積立金	10,860,156円	D 信託約款に定める分配準備積立金	10,675,363円
E 分配対象収益( A+B+C+D )	41,927,424円	E 分配対象収益( A+B+C+D )	47,511,453円
F 分配対象収益(1万口当たり)	3,413円	F 分配対象収益(1万口当たり)	3,427円
G 分配金額	1,228,345円	G 分配金額	1,386,225円
H 分配金額(1万口当たり)	100円	H 分配金額(1万口当たり)	100円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成27年12月10日 至 平成28年 6月 9日	当期 自 平成28年 6月10日 至 平成28年12月 9日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づいております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なりスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

#### 金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成28年 6月 9日現在	当期 平成28年12月 9日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

前期(平成28年 6月 9日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	4,182,767
親投資信託受益証券	1
合計	4,182,766

当期(平成28年12月 9日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	7,242,304
親投資信託受益証券	11
合計	7,242,315

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成28年 6月 9日現在	当期 平成28年12月 9日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8369円 (8,369円)
	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド ナチュラル・リソース・カレンシーズ・クラス	134,933,850	121,926,226	
投資信託受益証券 合計		134,933,850	121,926,226	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	121,721	122,232	
親投資信託受益証券 合計		121,721	122,232	
	合計	135,055,571	122,048,458	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）オーストラリアドルコース】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成28年 6月 9日現在	当期 平成28年12月 9日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	3,567,704	3,556,570
投資信託受益証券	82,198,457	84,402,832
親投資信託受益証券	82,551	86,432
未収入金	-	543,427
流動資産合計	85,848,712	88,589,261
資産合計	85,848,712	88,589,261
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	876,933	873,224
未払解約金	-	59,281
未払受託者報酬	2,298	2,245

	前期 平成28年 6月 9日現在	当期 平成28年12月 9日現在
未払委託者報酬	70,811	69,206
未払利息	4	4
その他未払費用	87,453	39,409
流動負債合計	<u>1,037,499</u>	<u>1,043,369</u>
負債合計	<u>1,037,499</u>	<u>1,043,369</u>
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	87,693,362	87,322,440
剩余金		
期末剩余金又は期末欠損金( )	2,882,149	223,452
(分配準備積立金)	<u>10,054,644</u>	<u>9,044,404</u>
元本等合計	<u>84,811,213</u>	<u>87,545,892</u>
純資産合計	<u>84,811,213</u>	<u>87,545,892</u>
負債純資産合計	<u>85,848,712</u>	<u>88,589,261</u>

## (2)【損益及び剩余金計算書】

	前期 自 平成27年12月10日 至 平成28年 6月 9日	当期 自 平成28年 6月10日 至 平成28年12月 9日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	5,458,990	5,509,226
受取利息	298	-
有価証券売買等損益	<u>10,771,448</u>	<u>3,279,357</u>
営業収益合計	<u>5,312,160</u>	<u>8,788,583</u>
<b>営業費用</b>		
支払利息	219	427
受託者報酬	14,011	13,314
委託者報酬	431,454	410,365
その他費用	<u>43,307</u>	<u>41,183</u>
営業費用合計	<u>488,991</u>	<u>465,289</u>
営業利益又は営業損失( )	<u>5,801,151</u>	<u>8,323,294</u>
経常利益又は経常損失( )	<u>5,801,151</u>	<u>8,323,294</u>
当期純利益又は当期純損失( )	<u>5,801,151</u>	<u>8,323,294</u>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	62,118	52,712
期首剩余金又は期首次欠損金( )	8,079,522	2,882,149
剩余金増加額又は欠損金減少額	365,843	517,644
当期一部解約に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	156,997	517,644
当期追加信託に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	208,846	-
剩余金減少額又は欠損金増加額	267,388	410,106
当期一部解約に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	125,342	-
当期追加信託に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	142,046	410,106
分配金	<u>5,196,857</u>	<u>5,272,519</u>
期末剩余金又は期末欠損金( )	<u>2,882,149</u>	<u>223,452</u>

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券
移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	

## 親投資信託受益証券

移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

## (貸借対照表に関する注記)

		前期 平成28年 6月 9日現在	当期 平成28年12月 9日現在
1.	期首元本額	85,304,340円	87,693,362円
	期中追加設定元本額	7,444,247円	8,414,221円
	期中一部解約元本額	5,055,225円	8,785,143円
2.	受益権の総数	87,693,362口	87,322,440口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	2,882,149円	- 円

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成27年12月10日 至 平成28年 6月 9日		当期 自 平成28年 6月10日 至 平成28年12月 9日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
自 平成27年12月10日		自 平成28年 6月10日	
至 平成28年 1月12日		至 平成28年 7月11日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	798,880円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	821,912円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	27,785,518円	C 信託約款に定める収益調整金	28,564,897円
D 信託約款に定める分配準備積立金	10,618,719円	D 信託約款に定める分配準備積立金	9,801,720円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	39,203,117円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	39,188,529円
F 分配対象収益(1万口当たり)	4,577円	F 分配対象収益(1万口当たり)	4,566円
G 分配金額	856,445円	G 分配金額	858,103円
H 分配金額(1万口当たり)	100円	H 分配金額(1万口当たり)	100円
自 平成28年 1月13日		自 平成28年 7月12日	
至 平成28年 2月 9日		至 平成28年 8月 9日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	832,884円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	901,717円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	28,275,737円	C 信託約款に定める収益調整金	29,528,246円
D 信託約款に定める分配準備積立金	10,347,288円	D 信託約款に定める分配準備積立金	9,708,843円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	39,455,909円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	40,138,806円
F 分配対象収益(1万口当たり)	4,574円	F 分配対象収益(1万口当たり)	4,569円
G 分配金額	862,600円	G 分配金額	878,374円
H 分配金額(1万口当たり)	100円	H 分配金額(1万口当たり)	100円

自 平成28年 2月10日		自 平成28年 8月10日	
至 平成28年 3月 9日		至 平成28年 9月 9日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	890,999円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	849,643円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	28,308,380円	C 信託約款に定める収益調整金	29,622,988円
D 信託約款に定める分配準備積立金	10,186,793円	D 信託約款に定める分配準備積立金	9,674,425円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	39,386,172円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	40,147,056円
F 分配対象収益(1万口当たり)	4,577円	F 分配対象収益(1万口当たり)	4,566円
G 分配金額	860,366円	G 分配金額	879,169円
H 分配金額(1万口当たり)	100円	H 分配金額(1万口当たり)	100円
自 平成28年 3月10日		自 平成28年 9月10日	
至 平成28年 4月11日		至 平成28年10月11日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	814,275円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	843,670円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	28,474,635円	C 信託約款に定める収益調整金	30,694,465円
D 信託約款に定める分配準備積立金	10,204,536円	D 信託約款に定める分配準備積立金	9,618,541円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	39,493,446円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	41,156,676円
F 分配対象収益(1万口当たり)	4,572円	F 分配対象収益(1万口当たり)	4,562円
G 分配金額	863,761円	G 分配金額	902,085円
H 分配金額(1万口当たり)	100円	H 分配金額(1万口当たり)	100円
自 平成28年 4月12日		自 平成28年10月12日	
至 平成28年 5月 9日		至 平成28年11月 9日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	843,233円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	897,172円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	29,087,825円	C 信託約款に定める収益調整金	30,176,750円
D 信託約款に定める分配準備積立金	10,123,345円	D 信託約款に定める分配準備積立金	9,162,849円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	40,054,403円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	40,236,771円
F 分配対象収益(1万口当たり)	4,568円	F 分配対象収益(1万口当たり)	4,564円
G 分配金額	876,752円	G 分配金額	881,564円
H 分配金額(1万口当たり)	100円	H 分配金額(1万口当たり)	100円
自 平成28年 5月10日		自 平成28年11月10日	
至 平成28年 6月 9日		至 平成28年12月 9日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	897,369円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	900,021円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	29,153,115円	C 信託約款に定める収益調整金	29,968,136円
D 信託約款に定める分配準備積立金	10,034,208円	D 信託約款に定める分配準備積立金	9,017,607円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	40,084,692円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	39,885,764円

F 分配対象収益(1万口当たり)	4,570円	F 分配対象収益(1万口当たり)	4,567円
G 分配金額	876,933円	G 分配金額	873,224円
H 分配金額(1万口当たり)	100円	H 分配金額(1万口当たり)	100円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成27年12月10日 至 平成28年 6月 9日	当期 自 平成28年 6月10日 至 平成28年12月 9日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っています。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なりスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成28年 6月 9日現在	当期 平成28年12月 9日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

## (有価証券に関する注記)

前期(平成28年 6月 9日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	2,398,479
親投資信託受益証券	9
合計	2,398,470

当期(平成28年12月 9日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	5,036,605
親投資信託受益証券	0
合計	5,036,605

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

前期 平成28年 6月 9日現在	当期 平成28年12月 9日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9671円 (9,671円)
	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド オーストラリアドル・クラス	82,529,415	84,402,832	
投資信託受益証券 合計		82,529,415	84,402,832	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	86,071	86,432	
親投資信託受益証券 合計		86,071	86,432	
	合計	82,615,486	84,489,264	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ブラジルレアルコース】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

資産の部	前期		当期	
	平成28年 6月 9日現在		平成28年12月 9日現在	
流動資産				
コール・ローン	39,071,706		33,901,293	
投資信託受益証券	823,020,563		761,232,107	

	前期 平成28年 6月 9日現在	当期 平成28年12月 9日現在
親投資信託受益証券	808,675	755,716
未収入金	364,022	4,543,339
流動資産合計	863,264,966	800,432,455
資産合計	863,264,966	800,432,455
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	12,310,996	10,634,922
未払解約金	1,853,004	4,909,884
未払受託者報酬	22,612	20,057
未払委託者報酬	693,805	615,414
未払利息	47	39
その他未払費用	818,017	368,672
流動負債合計	15,698,481	16,548,988
負債合計	15,698,481	16,548,988
純資産の部		
元本等		
元本	1,231,099,633	1,063,492,248
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	383,533,148	279,608,781
(分配準備積立金)	37,789,108	34,413,438
元本等合計	847,566,485	783,883,467
純資産合計	847,566,485	783,883,467
負債純資産合計	863,264,966	800,432,455

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 平成27年12月10日 至 平成28年 6月 9日	当期 自 平成28年 6月10日 至 平成28年12月 9日
営業収益		
受取配当金	94,950,199	76,069,097
受取利息	3,150	9
有価証券売買等損益	41,108,556	45,641,971
営業収益合計	53,844,793	121,711,077
営業費用		
支払利息	2,348	5,023
受託者報酬	131,817	124,974
委託者報酬	4,044,242	3,834,442
その他費用	406,881	385,869
営業費用合計	4,585,288	4,350,308
営業利益又は営業損失( )	49,259,505	117,360,769
経常利益又は経常損失( )	49,259,505	117,360,769
当期純利益又は当期純損失( )	49,259,505	117,360,769
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	997,030	65,779
期首剰余金又は期首次欠損金( )	353,372,206	383,533,148
剰余金増加額又は欠損金減少額	35,538,869	93,610,803
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	35,538,869	93,610,803
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	35,558,152	41,223,165
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	35,558,152	41,223,165
分配金	78,404,134	65,758,261
期末剰余金又は期末欠損金( )	383,533,148	279,608,781

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		前期 平成28年 6月 9日現在	当期 平成28年12月 9日現在
1.	期首元本額	1,231,147,334円	1,231,099,633円
	期中追加設定元本額	100,427,902円	138,660,355円
	期中一部解約元本額	100,475,603円	306,267,740円
2.	受益権の総数	1,231,099,633口	1,063,492,248口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	383,533,148円	279,608,781円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成27年12月10日 至 平成28年 6月 9日		当期 自 平成28年 6月10日 至 平成28年12月 9日	
分配金の計算過程 自 平成27年12月10日 至 平成28年 1月12日		分配金の計算過程 自 平成28年 6月10日 至 平成28年 7月11日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	15,477,140円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	12,663,400円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	444,918,620円	C 信託約款に定める収益調整金	424,585,000円
D 信託約款に定める分配準備積立金	27,068,979円	D 信託約款に定める分配準備積立金	35,873,494円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	487,464,739円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	473,121,894円
F 分配対象収益(1万口当たり)	3,928円	F 分配対象収益(1万口当たり)	4,016円
G 分配金額	16,130,448円	G 分配金額	11,778,827円
H 分配金額(1万口当たり) 自 平成28年 1月13日 至 平成28年 2月 9日	130円	H 分配金額(1万口当たり) 自 平成28年 7月12日 至 平成28年 8月 9日	100円
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	16,116,932円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	13,115,447円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円

C 信託約款に定める収益調整金	453,861,038円	C 信託約款に定める収益調整金	422,053,384円
D 信託約款に定める分配準備積立金	26,209,491円	D 信託約款に定める分配準備積立金	35,347,856円
E 分配対象収益( A+B+C+D )	496,187,461円	E 分配対象収益( A+B+C+D )	470,516,687円
F 分配対象収益(1万口当たり)	3,926円	F 分配対象収益(1万口当たり)	4,029円
G 分配金額	12,637,524円	G 分配金額	11,677,345円
H 分配金額(1万口当たり)	100円	H 分配金額(1万口当たり)	100円
自 平成28年 2月10日		自 平成28年 8月10日	
至 平成28年 3月 9日		至 平成28年 9月 9日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	16,562,995円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	11,342,304円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	451,606,733円	C 信託約款に定める収益調整金	381,062,233円
D 信託約款に定める分配準備積立金	29,382,338円	D 信託約款に定める分配準備積立金	32,727,059円
E 分配対象収益( A+B+C+D )	497,552,066円	E 分配対象収益( A+B+C+D )	425,131,596円
F 分配対象収益(1万口当たり)	3,958円	F 分配対象収益(1万口当たり)	4,037円
G 分配金額	12,570,443円	G 分配金額	10,530,781円
H 分配金額(1万口当たり)	100円	H 分配金額(1万口当たり)	100円
自 平成28年 3月10日		自 平成28年 9月10日	
至 平成28年 4月11日		至 平成28年10月11日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	16,014,619円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	11,242,036円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	447,161,901円	C 信託約款に定める収益調整金	379,155,328円
D 信託約款に定める分配準備積立金	32,888,007円	D 信託約款に定める分配準備積立金	33,063,837円
E 分配対象収益( A+B+C+D )	496,064,527円	E 分配対象収益( A+B+C+D )	423,461,201円
F 分配対象収益(1万口当たり)	3,986円	F 分配対象収益(1万口当たり)	4,044円
G 分配金額	12,442,549円	G 分配金額	10,469,403円
H 分配金額(1万口当たり)	100円	H 分配金額(1万口当たり)	100円
自 平成28年 4月12日		自 平成28年10月12日	
至 平成28年 5月 9日		至 平成28年11月 9日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	13,516,970円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	11,564,656円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	442,624,053円	C 信託約款に定める収益調整金	387,828,422円
D 信託約款に定める分配準備積立金	35,930,295円	D 信託約款に定める分配準備積立金	33,277,294円
E 分配対象収益( A+B+C+D )	492,071,318円	E 分配対象収益( A+B+C+D )	432,670,372円
F 分配対象収益(1万口当たり)	3,996円	F 分配対象収益(1万口当たり)	4,056円
G 分配金額	12,312,174円	G 分配金額	10,666,983円
H 分配金額(1万口当たり)	100円	H 分配金額(1万口当たり)	100円
自 平成28年 5月10日		自 平成28年11月10日	
至 平成28年 6月 9日		至 平成28年12月 9日	

A 計算期末における費用控除後の配当等収益	13,670,178円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	11,968,330円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	443,460,861円	C 信託約款に定める収益調整金	387,682,294円
D 信託約款に定める分配準備積立金	36,429,926円	D 信託約款に定める分配準備積立金	33,080,030円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	493,560,965円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	432,730,654円
F 分配対象収益(1万口当たり)	4,009円	F 分配対象収益(1万口当たり)	4,068円
G 分配金額	12,310,996円	G 分配金額	10,634,922円
H 分配金額(1万口当たり)	100円	H 分配金額(1万口当たり)	100円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成27年12月10日 至 平成28年 6月 9日	当期 自 平成28年 6月10日 至 平成28年12月 9日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なりスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成28年 6月 9日現在	当期 平成28年12月 9日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p><b>売買目的有価証券</b>            重要な会計方針に係る事項に関する注記            「有価証券の評価基準及び評価方法」に            記載しております。            (2) デリバティブ取引            該当事項はありません。            (3) 上記以外の金融商品            短期間で決済されることから、時価は帳            簿価額と近似しているため、当該金融商            品の時価を帳簿価額としております。</p>	同左
	<p>(2) デリバティブ取引            同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品            同左</p>	
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく            価額のほか、市場価格がない場合には合            理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前            提条件等を採用しているため、異なる前            提条件等によった場合、当該価額が異な            ることもあります。</p>	同左

（有価証券に関する注記）

前期（平成28年 6月 9日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	49,326,314
親投資信託受益証券	1
合計	49,326,313

当期（平成28年12月 9日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	32,326,280
親投資信託受益証券	74
合計	32,326,354

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

前期 平成28年 6月 9日現在	当期 平成28年12月 9日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6885円 (6,885円)
	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1)株式

該当事項はありません。

## (2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド ブラジルリアル・クラス	1,109,991,408	761,232,107	
投資信託受益証券 合計		1,109,991,408	761,232,107	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	752,556	755,716	
親投資信託受益証券 合計		752,556	755,716	
合計		1,110,743,964	761,987,823	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2 【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2016年12月30日現在です。

### 【世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ヘッジなしコース】

#### 【純資産額計算書】

資産総額	71,958,490円
負債総額	6,606,522円
純資産総額（ - ）	65,351,968円
発行済口数	48,257,332口
1 口当たり純資産額（ / ）	1.3542円

### 【世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）資源国通貨コース】

#### 【純資産額計算書】

資産総額	130,471,901円
負債総額	133,745円
純資産総額（ - ）	130,338,156円
発行済口数	138,327,285口
1 口当たり純資産額（ / ）	0.9422円

### 【世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）オーストラリアドルコース】

#### 【純資産額計算書】

資産総額	106,720,511円
負債総額	507,024円
純資産総額（ - ）	106,213,487円
発行済口数	105,820,152口
1 口当たり純資産額（ / ）	1.0037円

### 【世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ブラジルレアルコース】

#### 【純資産額計算書】

資産総額	913,194,346円
負債総額	34,452,251円
純資産総額( - )	878,742,095円
発行済口数	1,103,800,394口
1 口当たり純資産額( / )	0.7961円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

<更新後>

###### (1) 資本金の額

平成28年12月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

###### (2) 会社の意思決定機関(平成28年12月末現在)

###### ・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

###### ・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

###### ・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

###### (3) 運用の意思決定プロセス(平成28年12月末現在)

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理 / コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

- 「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。

・委託会社の運用する、平成28年12月末現在の投資信託などは次の通りです。

種類	ファンド本数	純資産額 (単位: 億円)
投資信託総合計	678	130,779
株式投資信託	629	104,098
単位型	167	7,247
追加型	462	96,850
公社債投資信託	49	26,681
単位型	35	423
追加型	14	26,257

### 3 【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。  
 また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第57期事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あづさ監査法人により監査を受けております。  
 また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第58期中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任あづさ監査法人により中間監査を受けております。

#### (1) 【貸借対照表】

<更新後>

	(単位: 百万円)		
	第56期 (平成27年3月31日)	第57期 (平成28年3月31日)	
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金・預金	3	14,206	3
金銭の信託		-	3
有価証券		277	86
前払費用	3	509	3
未収入金		3	10
未収委託者報酬		8,441	9,374
未収収益	3	1,566	3
関係会社短期貸付金		436	5,333
立替金		666	2,960

繰延税金資産		1,446		819
その他	2	195	2,3	428
流動資産合計		27,750		36,243
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	56	1	146
器具備品	1	166	1	210
有形固定資産合計		222		356
無形固定資産				
ソフトウエア		113		140
無形固定資産合計		113		140
投資その他の資産				
投資有価証券		14,184		12,195
関係会社株式		21,702		21,702
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		740		781
長期前払費用		0		0
繰延税金資産		248		425
投資その他の資産合計		36,936		35,165
固定資産合計		37,273		35,662
資産合計		65,023		71,905

(単位：百万円)

第56期  
(平成27年3月31日) 第57期  
(平成28年3月31日)

## 負債の部

## 流動負債

預り金		387		410
未払金		5,545		3,841
未払収益分配金		6		6
未払償還金		112		112
未払手数料	3	3,145	3	3,269
その他未払金		2,282		453
未払費用	3	4,636	3	4,920
未払法人税等		814		354
未払消費税等	4	1,070	4	649
関係会社短期借入金		-		5,631
賞与引当金		1,990		2,080
役員賞与引当金		120		145
その他	3	82	3	278
流動負債合計		14,646		18,312

## 固定負債

退職給付引当金		1,111		1,154
固定負債合計		1,111		1,154
負債合計		15,758		19,466

## 純資産の部

## 株主資本

資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,836	29,948
利益剰余金合計	25,836	29,948
自己株式	68	502
株主資本合計	48,351	52,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,002	151
繰延ヘッジ損益	88	258
評価・換算差額等合計	913	410
純資産合計	49,265	52,438
負債純資産合計	65,023	71,905

## (2) 【損益計算書】

&lt;更新後&gt;

(単位：百万円)

	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	63,990	66,339
その他営業収益	3,729	4,382
営業収益合計	67,719	70,722
営業費用		
支払手数料	30,408	30,529
広告宣伝費	1,045	1,098
公告費	5	3
調査費	15,571	17,470
調査費	747	821
委託調査費	14,782	16,600
図書費	41	48
委託計算費	502	505
営業雑経費	660	718
通信費	199	195
印刷費	263	321
協会費	64	65
諸会費	27	22
その他	106	113
営業費用計	48,193	50,327
一般管理費		
給料	7,585	8,138
役員報酬	289	365
役員賞与引当金繰入額	120	145
給料・手当	5,127	5,495

賞与	59	51
賞与引当金繰入額	1,990	2,080
交際費	163	185
寄付金	36	27
旅費交通費	503	503
租税公課	208	258
不動産賃借料	785	875
退職給付費用	349	372
退職金	16	113
固定資産減価償却費	148	196
福利費	908	952
諸経費	2,673	2,952
一般管理費計	13,380	14,577
営業利益	6,146	5,817

(単位：百万円)

	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10	91
受取配当金	1,152	1,330
有価証券償還益	13	-
時効成立分配金・償還金	1	1
為替差益	-	32
その他	107	32
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,285</b>	<b>1,488</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	28	242
有価証券償還損	81	-
デリバティブ費用	269	69
時効成立後支払分配金・償還金	295	5
支払源泉所得税	71	119
為替差損	26	-
その他	21	94
<b>営業外費用合計</b>	<b>795</b>	<b>531</b>
<b>経常利益</b>	<b>6,636</b>	<b>6,774</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	270	720
その他	-	0
<b>特別利益合計</b>	<b>270</b>	<b>720</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	22	100
固定資産処分損	0	6
特別賞与	-	204
割増退職金	243	91
役員退職一時金	-	64
外国税関連費用	2	-
<b>特別損失合計</b>	<b>1,650</b>	<b>467</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>4,991</b>	<b>7,027</b>

法人税、住民税及び事業税	2,356					1,359	
法人税等調整額	466					706	
法人税等合計	1,890					2,065	
当期純利益	3,101					4,962	

## (3)【株主資本等変動計算書】

&lt;更新後&gt;

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

資本金	株主資本						株主資本 合計	
	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			
	資本準備金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,694	22,694	68	45,209	
会計方針の変更による累積的影響額				41	41		41	
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,735	22,735	68	45,250	
当期変動額								
当期純利益				3,101	3,101		3,101	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	3,101	3,101	-	3,101	
当期末残高	17,363	5,220	5,220	25,836	25,836	68	48,351	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	321	-	321	45,531
会計方針の変更による累積的影響額				41
会計方針の変更を反映した当期首残高	321	-	321	45,572
当期変動額				
当期純利益				3,101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	680	88	591	591
当期変動額合計	680	88	591	3,692
当期末残高	1,002	88	913	49,265

第57期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	資本金	株主資本					
		資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	25,836	25,836	68	48,351
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,363	5,220	5,220	25,836	25,836	68	48,351
当期変動額							
剩余金の配当				850	850		850
当期純利益				4,962	4,962		4,962
自己株式の取得						434	434
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	4,111	4,111	434	3,676
当期末残高	17,363	5,220	5,220	29,948	29,948	502	52,028

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,002	88	913	49,265
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,002	88	913	49,265
当期変動額				
剩余金の配当				850
当期純利益				4,962
自己株式の取得				434
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	851	347	503	503
当期変動額合計	851	347	503	3,173
当期末残高	151	258	410	52,438

## [注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) 金銭の信託 時価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	器具備品	5年～20年
建物	3年～15年				
器具備品	5年～20年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によってあります。 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>				
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>				
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項					

## (会計方針の変更)

第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。</p>

## (未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

## (1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

## (2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

## (貸借対照表関係)

第56期 (平成27年3月31日)	第57期 (平成28年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,122百万円 器具備品 679百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,170百万円 器具備品 653百万円
2 信託資産 流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。	2 信託資産 流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。

3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。  (流動資産) 現金・預金 4,256百万円 前払費用 2百万円 未収収益 110百万円  (流動負債) 未払手数料 108百万円 未払費用 500百万円 その他 57百万円	3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。  (流動資産) 現金・預金 4,072百万円 金銭の信託 153百万円 前払費用 2百万円 未収収益 147百万円 その他 193百万円  (流動負債) 未払手数料 93百万円 未払費用 722百万円 その他 266百万円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務 27百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務 842百万円に対して保証を行っております。	5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務 728百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務 689百万円に対して保証を行っております。

## (損益計算書関係)

第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。  受取配当金 719百万円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。  受取配当金 1,193百万円 支払利息 123百万円 デリバティブ費用 889百万円
2 外国税関連費用1,650百万円は、中国税務当局等が平成26年10月31日付に発した「通達79号」に基づき、平成21年11月17日から平成26年11月16日までのQFII(Qualified Foreign Institutional Investors)口座を通じて取得した中国A株の譲渡所得に対して税率10%で遅延課税される金額を合理的に計算したものであります。中国A株に投資している当社の対象ファンドは「中国A株マザーファンド」及び「中国A株CSI300インデックスマザーファンド」の2ファンドであり、ファンドの当時の受益者に負担を求めることが事実上不可能であるため、当社が負担しております。	

## (株主資本等変動計算書関係)

第56期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末

普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500
---------	-------------	---	---	-------------

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	109,600	-	-	109,600

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度 ストックオプション (1)	普通株式	15,902,700	-	-	15,902,700	-
平成21年度 ストックオプション (2)	普通株式	1,567,500	-	-	1,567,500	-
平成22年度 ストックオプション (1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	2,955,200	-	-
平成23年度 ストックオプション (1)	普通株式	5,388,900	-	359,700	5,029,200	-
合計		28,124,300	-	3,314,900	24,809,400	-

- (注) 1 平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。なお、当該新株予約権は平成27年2月8日に失効いたしました。
- 3 平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株及び平成23年度ストックオプション(1)4,075,500株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権行使することができません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	850	4.32	平成27年3月31日	平成27年6月30日

第57期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末

普通株式(株)	109,600	704,500	-	814,100
---------	---------	---------	---	---------

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度 ストックオプション (1)	普通株式	15,902,700	-	14,140,500	1,762,200	-
平成21年度 ストックオプション (2)	普通株式	1,567,500	-	1,392,600	174,900	-
平成22年度 ストックオプション (1)	普通株式	2,310,000	-	2,310,000	-	-
平成23年度 ストックオプション (1)	普通株式	5,029,200	-	290,400	4,738,800	-
合計		24,809,400	-	18,133,500	6,675,900	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(1)1,762,200株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株及び平成23年度ストックオプション(1)4,738,800株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	850	4.32	平成27年3月31日	平成27年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	1,495	7.62	平成28年3月31日	平成28年6月22日

## (リース取引関係)

第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 841百万円 1年超 3,420百万円 合計 4,261百万円			オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 865百万円 1年超 2,653百万円 合計 3,518百万円		

## (金融商品関係)

## 第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているた

め、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることはないと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

### 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリューアット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。

### 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額( 1 )	時価( 1 )	差額
(1) 現金・預金	14,206	14,206	-
(2) 未収委託者報酬	8,441	8,441	-
(3) 未収収益	1,566	1,566	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	14,431	14,431	-
(5) 未払金	(5,545)	(5,545)	-
(6) 未払費用	(4,636)	(4,636)	-
(7) デリバティブ取引( 2 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(25)	(25)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(57)	(57)	-
デリバティブ取引計	(82)	(82)	-

( 1 )負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2 )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

#### (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

##### (5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (7) デリバティブ取引

( デリバティブ取引関係 ) 注記を参照ください。なお、上記金額は貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額30百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額18,809百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

#### 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,206	-	-	-
未収委託者報酬	8,441	-	-	-
未収収益	1,566	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	277	1,219	3,205	1,232
合計	24,492	1,219	3,205	1,232

#### 第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 )

##### 1 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引

については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

### 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリューアット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

### 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には

含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額( 1 )	時価( 1 )	差額
(1) 現金・預金	14,308	14,308	-
(2) 未収委託者報酬	9,374	9,374	-
(3) 未収収益	2,280	2,280	-
(4) 関係会社短期貸付金	5,333	5,333	
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	12,265	12,265	-
(6) 未払金	(3,841)	(3,841)	-
(7) 未払費用	(4,920)	(4,920)	-
(8) 関係会社短期借入金	(5,631)	(5,631)	
(9) デリバティブ取引( 2 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(254)	(254)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	170	170	-
デリバティブ取引計	(84)	(84)	-

( 1 )負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2 )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

#### (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用並びに(8) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されないものは貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されるもののうち193百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額18,809百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

#### 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,308			
未収委託者報酬	9,374			
未収収益	2,280			
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	86	714	1,766	963

合計	26,049	714	1,766	963
----	--------	-----	-------	-----

## (有価証券関係)

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができるず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	12,839	11,293	1,546
	小計	12,839	11,293	1,546
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	1,591	1,656	64
	小計	1,591	1,656	64
合計		14,431	12,949	1,482

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 30百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができるず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,661	270	22
合計	3,661	270	22

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができるず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	5,593	4,872	720
	小計	5,593	4,872	720
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	6,672	7,175	502
	小計	6,672	7,175	502
合計		12,265	12,047	218

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。
- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	30	17	-
投資信託	5,442	703	100
合計	5,473	720	100

(デリバティブ取引関係)

第56期(平成27年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引			
	売建	2,337	-	25
	買建	-	-	-
合計	2,337	-	25	25

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
	為替予約取引 売建				

原則的処理方法	米ドル 豪ドル シンガポールドル ユーロ	投資有価証券	2,586 276 878 219	- - - -	68 8 4 1
合計			3,961	-	57

(注) 1 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第57期(平成28年3月31日)

### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### (1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,093	-	11	11
	買建	-	-	-	-
合計		1,093	-	11	11

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。  
2 時価の算定方法  
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

#### (2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	5,631	-	243	243
合計		5,631	-	243	243

(注) 1 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

### 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

#### (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		3,943	-	179
	豪ドル		767	-	18
	シンガポールドル		75	-	4
	香港ドル		151	-	5
	人民元		1,948	-	8
合計			7,060	-	170

(注) 1 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (持分法損益等)

第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,078	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,037
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 9,396	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 9,686
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,720	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,901

## (退職給付関係)

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)	
退職給付債務の期首残高	1,174
会計方針の変更による累積的影響額	63
会計方針の変更を反映した期首残高	1,110
勤務費用	126
利息費用	7
数理計算上の差異の発生額	47
退職給付の支払額	59
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,233</u>

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,233
未積立退職給付債務	1,233
未認識数理計算上の差異	121
貸借対照表に計上された負債の額	1,111
退職給付引当金	1,111
貸借対照表に計上された負債の額	1,111

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	126
利息費用	7
数理計算上の差異の費用処理額	18
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>152</u>

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.6%

### 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、196百万円でありました。

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

#### 2 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,233
会計方針の変更による累積的影響額	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,233
勤務費用	145
利息費用	7
数理計算上の差異の発生額	33
退職給付の支払額	119
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,299</u>

##### (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,299
未積立退職給付債務	1,299
未認識数理計算上の差異	144
貸借対照表に計上された負債の額	1,154
退職給付引当金	1,154
貸借対照表に計上された負債の額	1,154

##### (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	145
利息費用	7
数理計算上の差異の費用処理額	9
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>162</u>

##### (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

### 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、209百万円でありました。

##### (ストックオプション等関係)

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

## (1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

## ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	15,902,700	1,567,500
付与	0	0
失効	0	0
権利確定	0	0
権利未確定残	15,902,700	1,567,500
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	5,388,900
付与	0	0
失効	0	359,700
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,029,200
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注)3
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによってあります。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

### 1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

#### (1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日

権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時に当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

### ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	15,902,700	1,567,500
付与	0	0
失効	14,140,500	1,392,600
権利確定	0	0
権利未確定残	1,762,200	174,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	5,029,200
付与	0	0
失効	2,310,000	290,400
権利確定	0	0
権利未確定残	0	4,738,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-

失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注)3
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

## (税効果会計関係)

第56期 (平成27年3月31日)	第57期 (平成28年3月31日)
----------------------	----------------------

1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)	
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
	賞与引当金	658	賞与引当金	642
	その他	813	その他	177
	小計	1,472	小計	819
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
	投資有価証券評価損	134	投資有価証券評価損	96
	関係会社株式評価損	1,510	関係会社株式評価損	1,430
	退職給付引当金	360	退職給付引当金	353
	固定資産減価償却費	133	固定資産減価償却費	122
	その他	73	その他	65
	小計	2,213	小計	2,068
	繰延税金資産小計	3,685	繰延税金資産小計	2,888
	評価性引当金	1,510	評価性引当金	1,430
	繰延税金資産合計	2,174	繰延税金資産合計	1,457
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(固定)	
	その他有価証券評価差額金	25	その他有価証券評価差額金	71
	小計	25	繰延ヘッジ利益	114
	繰延税金負債(固定)		その他	26
	その他有価証券評価差額金	454	小計	213
	小計	454	繰延税金負債合計	213
	繰延税金負債合計	480	繰延税金資産の純額	1,244
	繰延税金資産の純額	1,694		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	35.6%	法定実効税率	33.1%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%
	海外子会社の留保利益の影響額等	1.7%	所得拡大促進税制	2.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	海外子会社の留保利益の影響額等	0.6%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%

第56期 (平成27年3月31日)	第57期 (平成28年3月31日)
----------------------	----------------------

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
<p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)の施行に伴い平成26年4月1日に開始する事業年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は135百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が48百万円、法人税等調整額が179百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日に開始する事業年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が59百万円減少し、その他有価証券評価差額金が3百万円、繰延ヘッジ損益が6百万円、法人税等調整額が69百万円、それぞれ増加しております。</p>

## (関連当事者情報)

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	292,000	アセットマネジメント業	直接100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	184(千 SGD 2,059)(注2)	関係会社短期貸付金	436(千 SGD 5,000)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	7(千 SGD 92)		

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 資金の貸付に係る取引金額184百万円(2,059千 SGD)の内訳は、貸付424百万円(5,000千 SGD)及び返済240百万円(2,940千 SGD)であります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）  
三井住友信託銀行株式会社（非上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成26年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計 23,832百万円

負債合計 6,549百万円

純資産合計 17,283百万円

営業収益 15,406百万円

税引前当期純利益 4,977百万円

当期純利益 3,441百万円

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

### 1 関連当事者との取引

#### (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

##### (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

##### (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール 国	292,000 (千 SGD)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付 (シンガポールドル 貸建) (注1)	90 (千 SGD 1,000) (注2)	関係会社 短期貸付 金	333 (千 SGD 4,000)
							貸付金利息 (シンガポールドル 貸建) (注1)	18 (千 SGD 215)	未収収益	6 (千 SGD 74)
							資金の貸付 (円貨建) (注3)	5,000	関係会社 短期貸付 金	5,000
							貸付金利息 (円貨建) (注3)	70	未収収益	70
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	アメリカ 合衆国	181,542 (千 USD) (注4)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の借入	資金の借入 (米ドル 貸建) (注5)	6,176 (千 USD 50,000)	関係会社 短期借入 金	5,631 (千 USD 50,000)
							借入金利息 (米ドル 貸建) (注5)	113 (千 USD 949)	未払費用	106 (千 USD 949)

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 資金の貸付に係る取引金額 90百万円 ( SGD 1,000千 ) の内訳は、貸付957百万円 ( SGD11,000 千 ) 及び返済1,047百万円 ( SGD12,000千 ) であります。
- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 Nikko Asset Management Americas, Inc.の「資本金」は、資本金と資本剰余金の合計額を記載しております。
- 5 融資枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）  
三井住友信託銀行株式会社（非上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成27年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計 30,897百万円

負債合計 9,936百万円

純資産合計 20,960百万円

営業収益 26,843百万円

税引前当期純利益 9,553百万円

当期純利益 6,411百万円

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## 関連情報

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

### 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

#### 2 地域ごとの情報

##### ( 1 ) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

##### ( 2 ) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

### 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

項目	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	250円20銭	267円27銭
1株当たり当期純利益金額	15円74銭	25円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,101	4,962
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,101	4,962
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,903	196,464
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつた潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株、平成23年度ストックオプション(1)5,029,200株	平成21年度ストックオプション(1)1,762,200株、平成21年度ストックオプション(2)174,900株、平成23年度ストックオプション(1)4,738,800株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第56期 (平成27年3月31日)	第57期 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,265	52,438
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,265	52,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	196,903	196,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<更新後>

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

第58期中間会計期間  
(平成28年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	16,370
金銭の信託	152
有価証券	29
未収委託者報酬	8,443
未収収益	1,681
関係会社短期貸付金	488
繰延税金資産	821
その他	2,083

流動資産合計		30,070
固定資産		
有形固定資産	1	323
無形固定資産		129
投資その他の資産		
投資有価証券		11,401
関係会社株式		23,203
関係会社長期貸付金		60
長期差入保証金		781
繰延税金資産		409
長期前払費用		0
投資その他の資産合計		35,857
固定資産合計		36,311
資産合計		66,382

(単位：百万円)

第58期中間会計期間  
(平成28年9月30日)

負債の部		
流動負債		
未払金		4,011
未払費用		4,007
未払法人税等		1,052
未払消費税等	3	440
賞与引当金		1,112
役員賞与引当金		60
その他		517
流動負債合計		11,201
固定負債		
退職給付引当金		1,203
固定負債合計		1,203
負債合計		12,404
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		31,627
利益剰余金合計		31,627
自己株式		672
株主資本合計		53,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		340

繰延ヘッジ損益	780
評価・換算差額等合計	439
純資産合計	53,977
負債純資産合計	66,382

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第58期中間会計期間  
(自 平成28年4月1日  
至 平成28年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	32,215
その他営業収益	1,942
営業収益合計	34,158
営業費用及び一般管理費	1 31,520
営業利益	2,637
営業外収益	2 1,760
営業外費用	3 327
経常利益	4,070
特別利益	50
特別損失	19
税引前中間純利益	4,102
法人税等	6 927
中間純利益	3,174

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第58期中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	29,948	29,948	502	52,028
当中間期変動額							
剩余金の配当				1,495	1,495		1,495
中間純利益				3,174	3,174		3,174
自己株式の取得						170	170
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計				1,679	1,679	170	1,508
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	31,627	31,627	672	53,537

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	

当期首残高	151	258	410	52,438
当中間期変動額				
剩余金の配当				1,495
中間純利益				3,174
自己株式の取得				170
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	491	521	29	29
当中間期変動額合計	491	521	29	1,538
当中間期末残高	340	780	439	53,977

## 注記事項

## (重要な会計方針)

項目	第58期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) 金銭の信託 時価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p>

	<p><b>数理計算上の差異の費用処理方法</b></p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p> <p><b>消費税等の会計処理</b></p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	

## (会計方針の変更)

<p>第58期中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)</p> <p>(減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(税金費用の計算方法)</p> <p>従来、年度決算と同様の方法による税金費用の計算を適用しておりましたが、当社の中間決算業務の一層の効率化を図るため、当中間会計期間より事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り算出された見積実効税率に、税引前中間純利益を乗ずる計算方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。</p>
--

## (追加情報)

<p>第58期中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。</p>
---

## (中間貸借対照表関係)

	<p>第58期中間会計期間 (平成28年 9月30日)</p>
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,891百万円
2 信託資産	流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

## 4 保証債務

当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務582百万円に対して保証を行っています。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務558百万円に対して保証を行っています。

## (中間損益計算書関係)

第58期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		
1 減価償却実施額		
有形固定資産	70百万円	
無形固定資産	20百万円	
2 営業外収益のうち主要なもの		
受取利息	7百万円	
受取配当金	1,591百万円	
デリバティブ収益	6百万円	
3 営業外費用のうち主要なもの		
支払利息	128百万円	
支払源泉所得税	155百万円	
4 特別利益のうち主要なもの		
投資有価証券売却益	50百万円	
5 特別損失のうち主要なもの		
投資有価証券売却損	18百万円	
6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。		

## (中間株主資本等変動計算書関係)

## 第58期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	814,100	305,000	-	1,119,100

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,762,200	-	19,800	1,742,400	-

平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	-	174,900	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,738,800	-	-	4,738,800	-
平成28年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,437,000	-	4,437,000	-
合計		6,675,900	4,437,000	19,800	11,093,100	-

- (注) 1 平成21年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。  
 2 平成28年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
 3 平成21年度ストックオプション(1)1,742,400株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株及び平成23年度ストックオプション(1)4,738,800株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	1,495	7.62	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

##### (リース取引関係)

第58期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 865百万円 1年超 2,220百万円 合計 3,085百万円

##### (金融商品関係)

##### 第58期中間会計期間(平成28年9月30日)

##### 1 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日（当中間決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額( 1 )	時価( 1 )	差額
(1) 現金及び預金	16,370	16,370	-
(2) 未収委託者報酬	8,443	8,443	-
(3) 未収収益	1,681	1,681	-
(4) 金銭の信託	152	152	-
(5) 関係会社短期貸付金	488	488	-
(6) 有価証券及び投資有価証券			

その他有価証券	11,431	11,431	-
(7) 未払金	(4,011)	(4,011)	-
(8) 未払費用	(4,007)	(4,007)	-
(9) デリバティブ取引( 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	24	24	-
ヘッジ会計が適用されているもの	268	268	-
デリバティブ取引計	292	292	-

( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(5) 関係会社短期貸付金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてあります。

(4) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は金融商品取引所が定める清算指標、為替予約取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてあります。

(6) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によつてあります。

(7) 未払金及び(8) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてあります。

(9) デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記を参照ください。なお、上記金額は貸借対照表上、流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（中間貸借対照表計上額20,310百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

（有価証券関係）

第58期中間会計期間(平成28年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	20,310
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	投資信託	3,215	2,649	565
	小計	3,215	2,649	565
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	投資信託	8,199	9,255	1,056
	小計	8,199	9,255	1,056
合計		11,414	11,905	490

- (注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。
- 2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### （デリバティブ取引関係）

第58期中間会計期間(平成28年9月30日)

##### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

###### (1) 株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	3,386	-	24
	合計	3,386	-	24

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

###### 2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

##### 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

###### (1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券	3,575	-	156
	米ドル		67	-	1
	豪ドル		685	-	38
	シンガポー ルドル		82	-	2
	ユーロ		87	-	4
	香港ドル		1,831	-	65
	人民元		6,329	-	268

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (持分法損益等)

第58期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,017百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	8,257百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,144百万円

## (ストックオプション等関係)

第58期中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当中間会計期間において、ストックオプションを付与しておりますが、当該ストックオプションの付与による影響が当社の財政状態、経営成績等にとって重要でないと認められるため注記を省略しております。

## (セグメント情報等)

## [セグメント情報]

第58期中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日 )

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## [関連情報]

第58期中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日 )

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第58期中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日 )

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第58期中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日 )

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第58期中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	第58期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	275円54銭
1株当たり中間純利益金額	16円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はあります  
が、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を  
算定できないため記載しておりません。

## 2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益(百万円)	3,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	3,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 1,742,400株、 平成21年度ストックオプション(2) 174,900株、 平成23年度ストックオプション(1) 4,738,800株、 平成28年度ストックオプション(1) 4,437,000株

## 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期中間会計期間 (平成28年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	53,977
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(百万円)	53,977
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間会計期間末の普通株式の数(千株)	195,893

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

&lt;更新後&gt;

## (1)受託会社

名 称	資本金の額 (平成28年9月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## &lt;再信託受託会社の概要&gt;

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 51,000百万円 (平成28年9月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

## &lt;更新後&gt;

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成28年9月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社広島銀行	54,573百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

## 3【資本関係】

## &lt;更新後&gt;

## (1) 受託会社

三井住友信託銀行株式会社は、日興アセットマネジメント株式会社の発行済株式総数の91.29%を保有しております。（平成28年9月末現在）

## 独立監査人の監査報告書

平成29年1月18日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鶴田光夫

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 辻村和之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ヘッジなしコースの平成28年6月10日から平成28年12月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ヘッジなしコースの平成28年12月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRレコードは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成29年1月18日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鶴田光夫

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 辻村和之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）資源国通貨コースの平成28年6月10日から平成28年12月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）資源国通貨コースの平成28年12月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRレコードは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成29年1月18日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鶴田光夫

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 辻村和之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）オーストラリアドルコースの平成28年6月10日から平成28年12月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）オーストラリアドルコースの平成28年12月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRレコードは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成29年1月18日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鶴田光夫

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 辻村和之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ブラジルレアルコースの平成28年6月10日から平成28年12月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ブラジルレアルコースの平成28年12月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRレコードは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

有限責任あづさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 羽太典明

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 竹内知明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

有限責任あづさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 羽太典明

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 竹内知明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。